



JFE

JFEグループ インベスターズ・ミーティング

2023年5月8日

JFEホールディングス株式会社



- **業績ハイライト**
- **第7次中期経営計画の取り組み状況について**
 - ・ **経済的持続性**
 - ・ **環境的・社会的持続性**
- **JFEグループ 2022年度決算**
- **JFEグループ 2023年度見通し**
- **配当について**

参考資料① 財務関連データ・損益分析他

参考資料② 事業環境指標他

参考資料③ 第7次中期経営計画

参考資料④ JFEスチール カーボンニュートラル戦略説明会（抜粋）

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



業績ハイライト

JFE

2022年度決算

前回見通しどおりに着地。
(23年2月公表)

事業利益
2,358億円
(対前回見通し+8億円)

年間配当
80円
(前回公表通り)

2023年度見通し

販売価格改善、構造改革等
量から質への転換を推進。

事業利益
2,900億円
(対前年度+542億円)

年間配当
100円
(対前年度+20円)

7次中期経営計画
取り組み

重点施策は順調に進捗。

鉄鋼事業 トン当たり利益*
23年度**9**千円/トン到達見込み
(進捗率90%/対中期計画)

中期最終年の24年度は
更なる増益を目指す。

鉄鋼事業 セグメント利益
24年度目標**2,600**億円以上
(対中期+300億円)

*鉄鋼事業 トン当たり利益: 棚卸資産評価差等除き
連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量

中期主要収益目標および業績概況

JFE

		7次中期 経営計画 2024年度	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見通し	
グループ 全体	連結事業利益 [鉄鋼事業 棚卸資産評価差等除き]	3,200億円	4,164億円 [2,224億円]	2,358億円 [1,628億円]	2,900億円 [2,800億円]	
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	2,880億円	1,626億円	1,900億円	
	ROE	10%	15.7%	7.9%	8.7%	
事業会社	鉄鋼事業	トン当たり利益* [棚卸資産評価差等除き]	10千円/t	14千円/t [6千円/t]	7千円/t [3千円/t]	9千円/t [9千円/t]
		セグメント利益 [棚卸資産評価差等除き]	2,300億円	3,237億円 [1,297億円]	1,468億円 [738億円]	2,000億円 [1,900億円]
	エンジニアリング 事業	セグメント利益	350億円	260億円	134億円	250億円
	商社事業	セグメント利益	400億円	559億円	651億円	480億円

* 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

7次中期経営計画への取り組み (経済的持続性)



【鉄鋼事業 主要施策】販売価格改善の取り組みとプロダクトミックス高度化

JFE

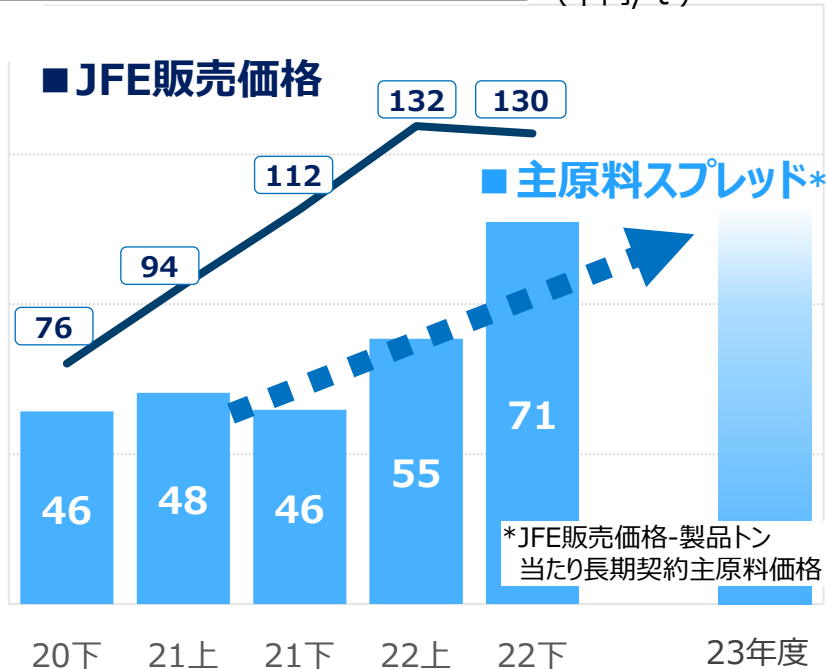
- 22年度は、諸物価の価格転嫁、エキストラ見直し、価格水準の是正を引き続き推進。スプレッド*は、前年度比+740億円(+3,000円/t)と大幅改善。
- 23年度も取り組みを継続し、スプレッド改善を計画：前年度比+830億円(+4,000円/t)

- 22年度の高付加価値品*比率は約47%。
- 特に重点分野である自動車・エネルギー・インフラ建材において拡販を実行することで高付加価値品比率を向上させ、更なる販売価格・スプレッド改善を目指す。

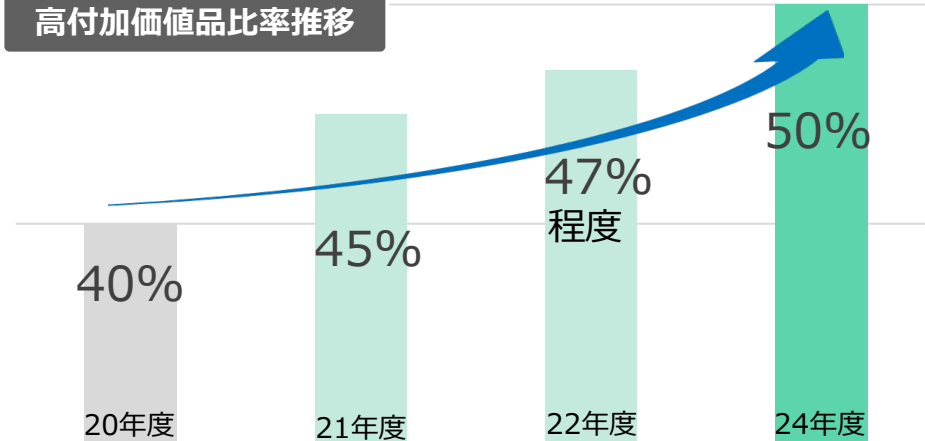
*エネルギー、為替影響等を含むスプレッド

*技術優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただき、汎用品を上回る収益力を持つ商品

国輸平均鋼材価格・主原料スプレッド (千円/t)



高付加価値品比率推移



高付加価値品比率の向上にむけた取り組み

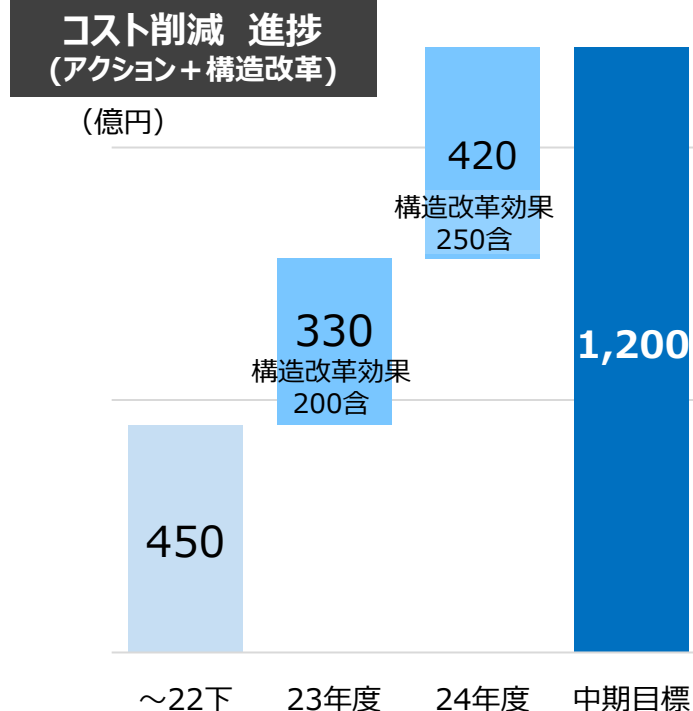
- ・京浜上工程・熱延設備休止 (23/9)
- ・倉敷洋上風力向け大単重厚板製造設備増強 (23/11)
- ・無方向性電磁鋼板製造設備増強 (24年度上期、26年度)
- ・EV、CN対応自動車用超ハイテンの拡販

【鉄鋼事業・主要施策】構造改革・コスト削減進捗について

JFE

- 22年度は千葉地区 缶用鋼板設備休止・福山地区集約、高炉改修等を着実に実施。
- **23年度は京浜上工程休止の構造改革を完遂**し、量から質への転換を推進。
固定費削減効果(450億円)は24年度までに実現し、損益分岐点の大幅引き下げを目指す。(7次中期コスト削減 総額1,200億円)
- 構造改革後の**京浜土地利用も順調に進展**(扇町土地売却決定・南渡田北地区北側事業パートナー選定)
23年9月には扇島の土地整備方針を公表予定。

設備	21年度	22年度	23年度	24年度～
千葉 缶用 鋼板設備休止 福山 集約		22年度8月休止 (第2タンDEM・第4CAL・TFL) ★		
高炉改修	倉敷4BF (~21.12) ★	千葉6BF (22.9~23.1) ★		
京浜上工程・ 熱延設備休止			23年9月休止 ★	
京浜 土地利用		南渡田北地区北側 事業パートナー選定 (23.3) ★	23年9月 扇島 整備方針公表 ★	扇町 土地売却 (24.12) ★



鉄鋼事業の収益状況

JFE

- 2023年度の棚卸資産評価差除きトン当たり利益は9千円/ t 到達を見込む。
- 2024年度は中期目標(10千円/ t)以上を目指す。
- 8次中期以降を見据えた中長期の成長戦略についても推進中。

棚卸資産評価差等除き
トン当たり利益

3千円/ト

6千円/ト

9千円/ト

10千円/ト

3,237

3千円/ト

2,300

2,000

1,900

1,297

1,468

1,416

736

738

0

2020年度
下期実績×2

2021年度

2022年度

2023年度
見通し

中期目標

今後の成長戦略について

8次中期以降も視野に入れ、当社技術を活かし
成長分野の需要を捕捉1. GX戦略・エコプロダクトの拡販

(高級無方向性電磁鋼板の追加能力増強 等)

・CN技術開発・グリーン鋼材販売

(エコプロセス・エコソリューション販売)2. グローバル戦略

・インドJSW社との方向性電磁鋼板JV

・海外へのソリューションビジネス展開

(高級鋼製造ノウハウ・DS技術・保全技術 等)

→ 海外での高付加価値戦略3. グループシナジーの追求

・高級電磁鋼板需要の捕捉【鉄・商】

・洋上風力発電ビジネス【鉄・エン・商】



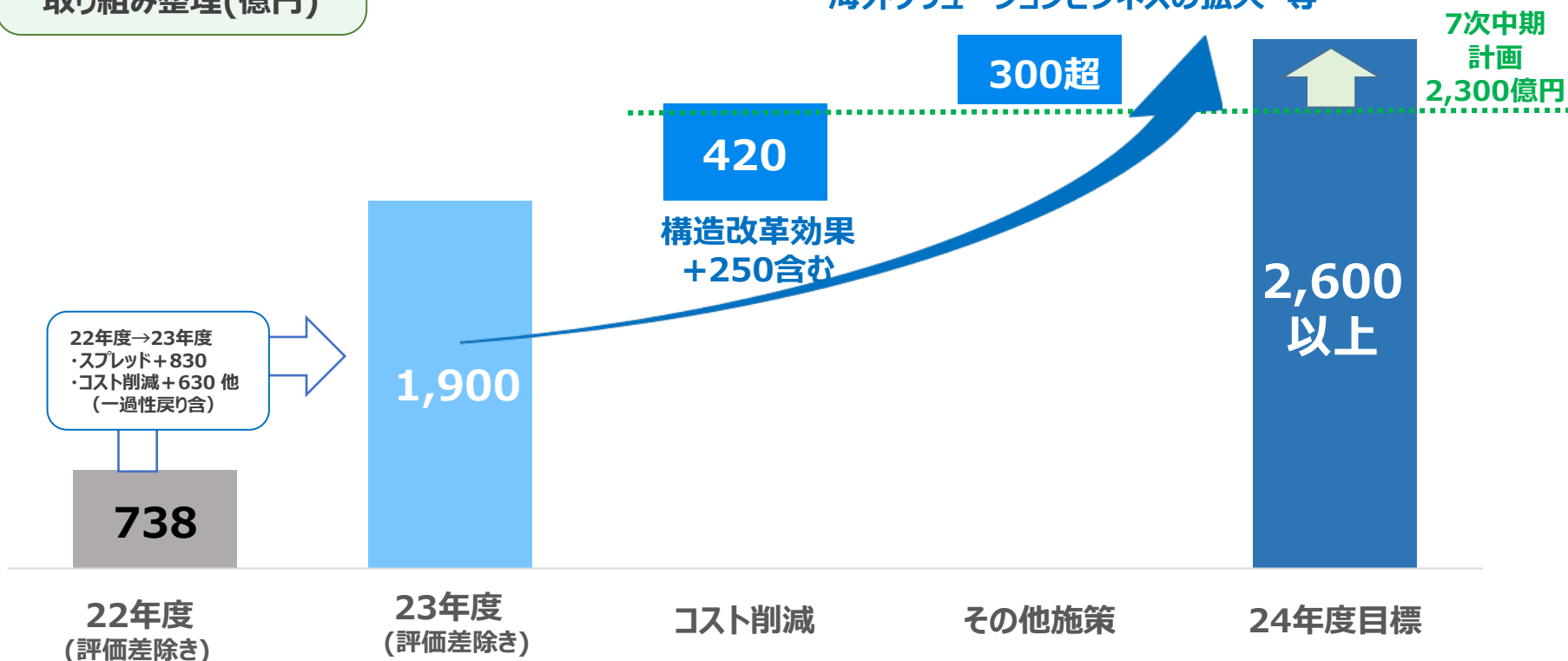
第7次中期計画達成に対する道筋

JFE

- 23年度の鉄鋼事業 棚卸資産評価差除き損益は**1,900億円の見通し**。
- 構造改革や販売価格改善、高付加価値品比率向上などの諸施策を着実に実施し、**24年度は7次中期計画(2,300億円)を上回る2,600億円以上を目指す**。

23年度基点
中期計画目標に向けた
取り組み整理(億円)

高付加価値品比率の向上(電磁鋼板等)
エキストラ改善等の販売価格向上
海外ソリューションビジネスの拡大等



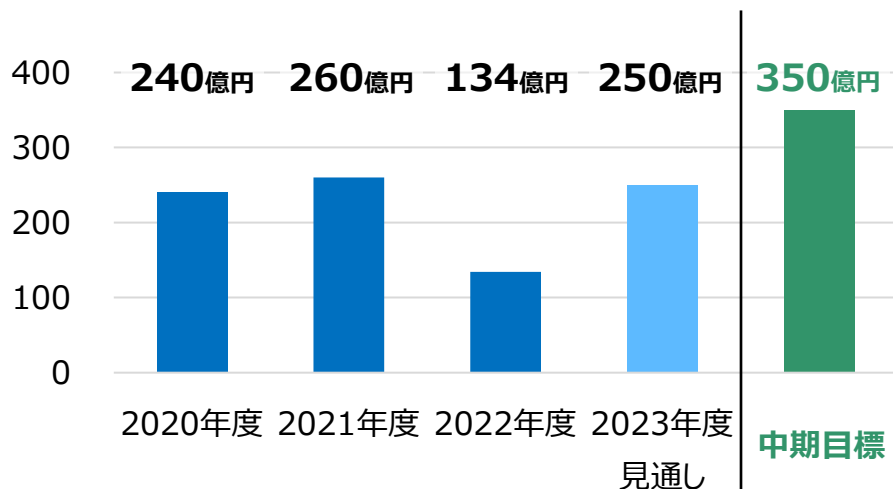
エンジニアリング・商社事業の取り組み状況



JFE

エンジニアリング事業

【セグメント利益推移(億円)】

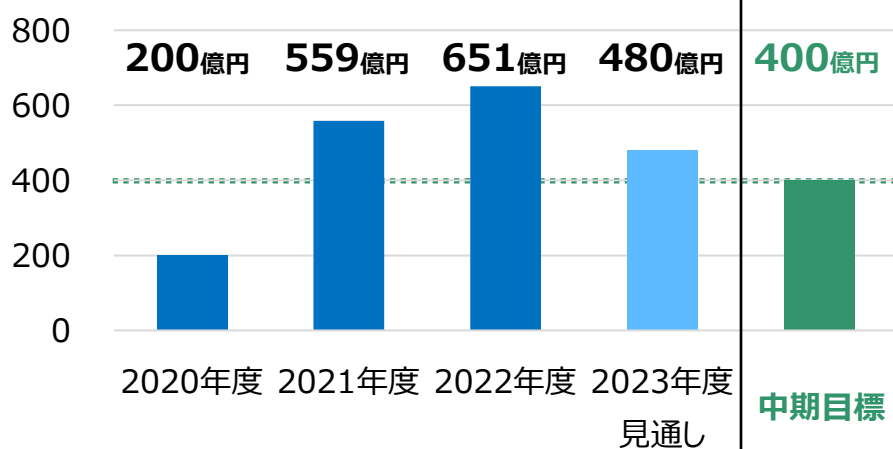


取り組み状況

- ・22年度の受注は海外大型工事等、**基幹インフラ分野の増加により過去最高を更新(5,649億円)**。23年度もさらなる増加の見通し(5,800億円)。
- ・**洋上風力モノパイル新工場(笠岡)建設着工**、24年4月に稼働開始予定。
- ・**水エンジニアリング事業の基盤強化**を実施(月島機械との統合契約締結)。

商社事業

【セグメント利益推移(億円)】



取り組み状況

- ・22年度は**過去最高利益を達成**。23年度も中期目標を超える利益水準の見通し。
- ・**電磁鋼板がローバル加工流通No.1確立へ増強**
中: 浙江川電(22年3月) 米: JSA(22年7月)
日: J商電磁鋼板名古屋(22年4月)
- ・**海外建材事業の拡大**
CEMCO社(米国第3位構造用鋼製フレーム等製造業者)を買収、北米薄板建材分野に参入(22年10月)。

7次中期経営計画への取り組み (環境的・社会的持続性)



JFEグループのカーボンニュートラルへの取り組み

JFE

■ JFEスチール

2022年9月、「2050年カーボンニュートラルビジョンおよび行動計画」を説明。

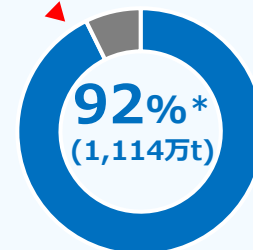


■ JFEエンジニアリング

再エネ発電プラント、リサイクル施設の建設・運営により**1,114万tのCO₂削減に貢献**（対21年度比 58万t削減増）。

* 協栄J&T環境 西日本PETボトルMRセンター商業運転開始、**全国の総出荷PETボトル本数の約10%**を再生処理（CO₂削減貢献量**約9万t/年**）などが寄与。

2022年度目標：
1,100万t



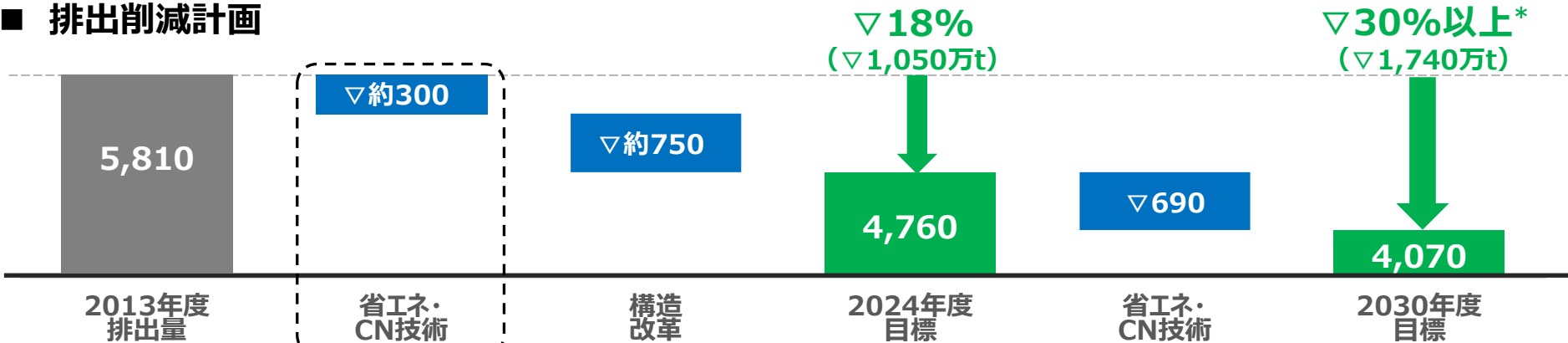
* 中期目標(1,200万t)に対する達成度

JFEスチールの排出量削減（2022年度の進捗）

JFE

- 2022年度は**目標に対し計画通り進捗**。
- 2024年度目標も達成見通し（省エネ・CN技術で約300万t、構造改革で約750万t削減見通し）

■ 排出削減計画



2022年度KPI**進捗

■ 設備投資

KPI：2024年度削減目標約300万tに寄与する設備投資の認可率90%以上

⇒2022年度までに**90%認可済み**

■ 排出削減

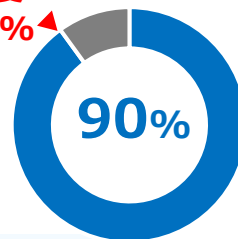
KPI：2024年度削減目標約300万tの50%以上削減

⇒2022年度までに**56%削減可能な設備が稼働済み**

（KPI実績は9月発行のJFE統合報告書で報告）

<設備投資認可率>

2022年度
KPI：90%



認可済み

省エネ・高効率化

AI/DS活用ガイドンスなど、23件

低炭素原料燃料活用

スクラップ利用拡大など、19件

電炉活用

仙台電気炉能力増強

*当社はさらなるCO₂削減に向けて定期的に目標の見直しを行うこととしております。22年度は、技術開発の進捗等を精査、検証した結果、現時点の削減目標は適切であると判断しました。

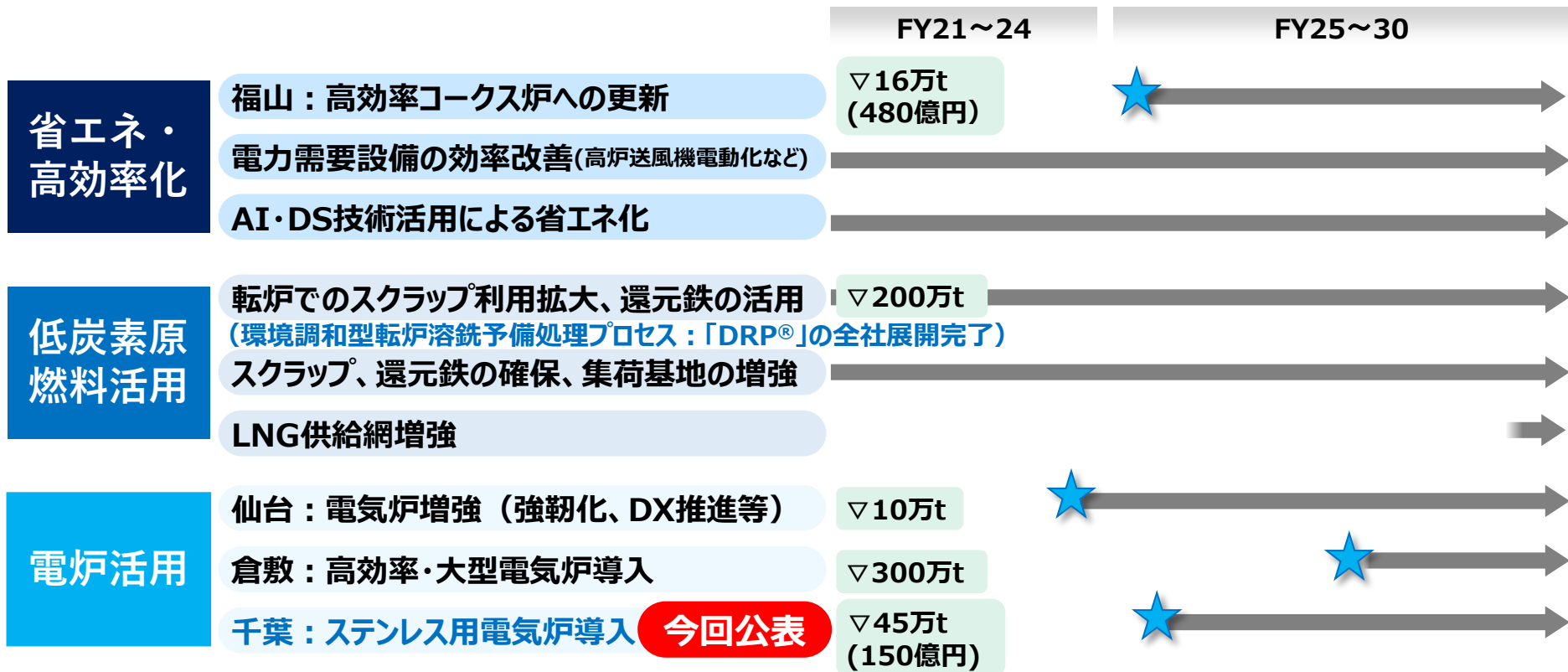
**当社は経営上の重要課題に対して、毎年KPI(Key Performance Indicator)を設定し、取り組みを推進しています（CO₂排出削減は経営上の重要課題の一つとして特定）。

2030年目標達成に向けた投融資計画



JFE

- 省エネ・CN技術開発による排出削減目標は**2021年度～2030年度で1,000万t以上**。
- 削減目標達成に向け、投資の認可と実行を着実に推進中。2022年度までに**約1,100億円認可済み**。
- 2030年度までに1兆円規模の投融資を想定。





カーボンニュートラルに関するトピックス

JFE

千葉地区における電気炉導入（今回公表）

- 千葉地区ステンレス製造において、新たに**アーク式電気炉を導入することを決定**。
- スクラップ溶解能力は従来比最大約6倍となり、**CO₂排出量削減 最大約45万t/年**見込み。
- 投資額：約150億円，稼働時期：2025年度下期。

役員報酬の算定基準における気候変動指標の導入（2023年3月公表）

- 気候変動問題への取り組みを加速させるインセンティブとして、**役員の業績連動報酬に気候変動に関する指標を導入**（2023年度より適用、業界初）。
- 経営上の重要課題として定める「気候変動問題解決への貢献」に関するKPIの達成度をもとに報酬を算出。

グリーン鋼材の取り組み

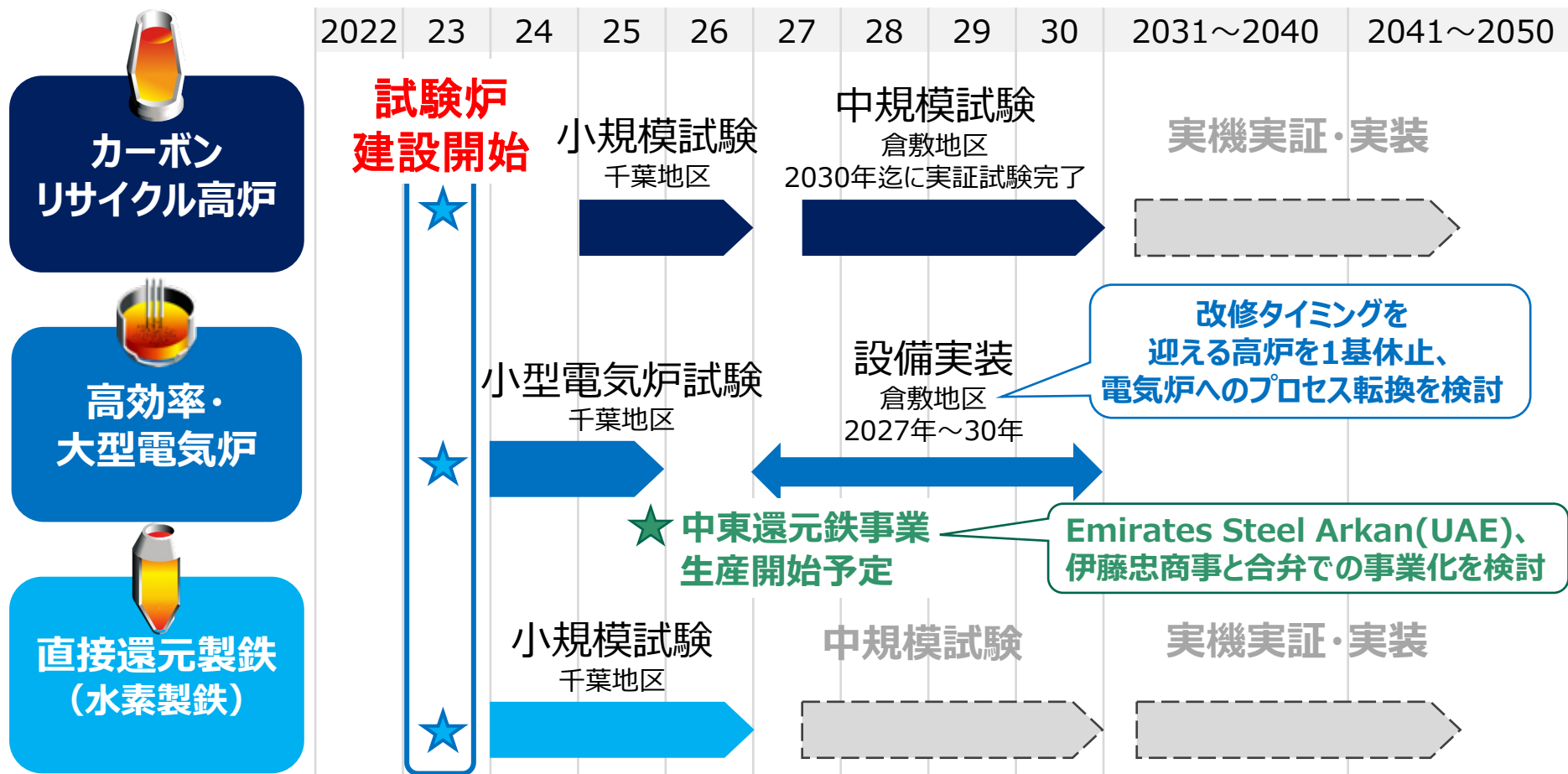
- JFEグリーン鋼材ブランドについて、「**JGreeX™（ジェイグリークス）**」に名称決定。（今回公表）
- マスバランス法を用いてCO₂排出をオフセットしたグリーン鋼材を**2023年度上期中に投入予定**。
2023年度は約20万tのグリーン鋼材を供給可能。（今回公表）
- * 2030年度の排出削減目標達成時には、最大500万tのグリーン鋼材供給が可能見込み。



超革新技術の開発進捗

JFE

- 超革新技術の開発はGI基金等の支援も受けながら**複線的に着実に推進中**。
- 各技術で**2023年に試験炉建設を開始予定**。実現性を見極め早期の実装を目指す。
- 並行して京浜土地活用で**水素等受入・供給拠点整備**などカーボンニュートラル社会実現を推進。



JFEグループ 2022年度決算



2022年度 決算概要

JFE

- **事業利益2,358億円**(対前回+8億円、対前年度▲1,806億円)。
- 当期利益1,626億円。

(億円)	2021年度 実績	2022年度 見通し(前回)	2022年度 実績			増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回公表) 年間
			年間	年間	年間		
			上期	下期	年間		
売上収益	43,651	52,000	25,643	27,044	52,687	9,036	687
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	4,164 [2,224]	2,350 [1,620]	1,879 [719]	479 [909]	2,358 [1,628]	▲1,806 [▲596]	8 [8]
金融損益	▲116	▲150	▲66	▲81	▲148	▲32	2
セグメント利益	4,048	2,200	1,812	397	2,210	▲1,838	10
個別開示項目	▲162	▲62	-	▲107	▲107	55	▲45
税引前利益	3,885	2,138	1,812	290	2,102	▲1,783	▲36
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲1,004	▲638	▲579	103	▲476	528	162
当期利益	2,880	1,500	1,232	393	1,626	▲1,254	126

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
 事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの
 セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの



2022年度 決算概要 セグメント別

JFE

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 見通し(前回)	2022年度 実績			増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回公表) 年間
			年間	年間	年間		
鉄鋼事業	31,734	38,600	19,189	19,621	38,811	7,077	211
エンジニアリング事業	5,082	5,200	2,190	2,934	5,125	43	▲75
商社事業	12,317	14,900	7,502	7,639	15,141	2,824	241
調整額	▲5,483	▲6,700	▲3,239	▲3,150	▲6,389	▲906	311
売上収益	43,651	52,000	25,643	27,044	52,687	9,036	687
事業利益(A)	4,164	2,350	1,879	479	2,358	▲1,806	8
金融損益(B)	▲116	▲150	▲66	▲81	▲148	▲32	2
鉄鋼事業	3,237	1,500	1,482	▲14	1,468	▲1,769	▲32
エンジニアリング事業	260	130	▲39	173	134	▲126	4
商社事業	559	600	406	245	651	92	51
調整額	▲9	▲30	▲36	▲7	▲43	▲34	▲13
セグメント利益(A+B)	4,048	2,200	1,812	397	2,210	▲1,838	10

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

連結キャッシュフロー、Debt/EBITDA倍率

JFE

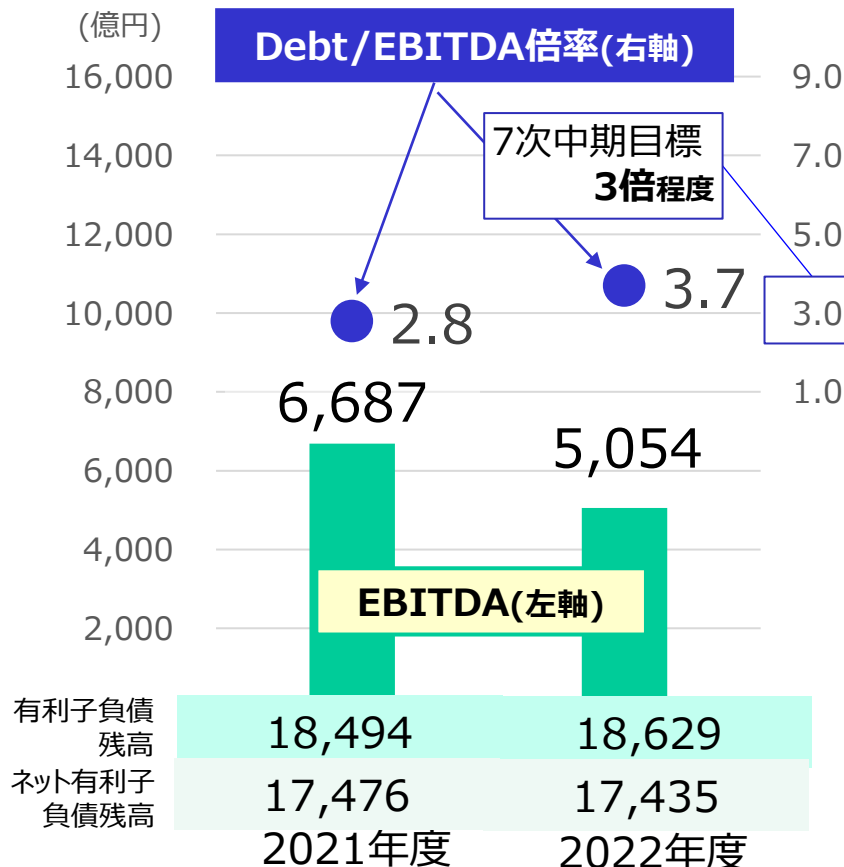
- 2022年度末有利子負債残高は18,629億円。
現預金を控除した**ネット有利子負債残高は対前年度で減少。**

連結キャッシュフロー

(億円)

Cash-in	Cash-out
当期利益 1,626	設備投資 および投融資 3,129
減価償却費 および償却費 2,696	配当金支払 751
資産圧縮 443	運転収支他
有利子負債 135	1,020

Debt/EBITDA倍率の推移



■ Debt/EBITDA倍率 = 有利子負債残高/EBITDA

■ EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費

JFEスチール 2022年度決算

JFEスチール 2022年度 決算

JFE

	単位	2021年度	2022年度					2022年度 前回見直し (年間)
		年間	上期			下期	年間	
				10-12月	1-3月			
売上収益	億円	31,734	19,189	9,869	9,753	19,622	38,811	38,600
セグメント利益	億円	3,237	1,482	218	▲232	▲14	1,468	1,500
棚卸資産評価差等 除き*	億円	1,297	322	228	188	416	738	770
単独粗鋼生産量	万 t	2,588	1,264	548	597	1,145	2,410	2,400 程度
連結粗鋼生産量	万 t	2,726	1,337	581	629	1,211	2,548	2,540 程度
単独鋼材出荷量	万 t	2,238	1,086	525	564	1,088	2,174	2,160 程度
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	45.5	46.7	41.0	43.6	42.2	44.5	44 程度
鋼材平均価格	千円/ t	103.7	131.6	136.3	124.0	129.9	130.8	131 程度
為替レート	円/ドル	112.1	131.6	144.0	133.2	138.6	135.1	135 程度

* セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差を除いた損益

2022年度 セグメント利益 対前年度 ▲1,769億円内訳



(億円)

JFEスチール	2021年度 実績	2022年度 実績	増減 対前年度
セグメント利益	3,237	1,468	▲1,769
棚卸資産評価差等除き	1,297	738	▲559

1. コスト

±0

- 千葉第6高炉改修影響、減産によるコスト増をコスト削減アクションで挽回

2. 数量・構成

▲300

- 数量差▲350、構成差+50

3. 販価・原料

+2,200

- 高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の販売価格への反映により、スプレッド改善

4. 為替フロー差

▲930

- 112.1円/\$→135.1円/\$

5. 棚卸資産評価差等

▲1,210

- 棚卸資産評価差▲810 (+1,600→+790)
- キャリーオーバー影響▲460 (+230→▲230)
- 為替換算差+60 (+110→+170)

6. その他

▲1,529

- Gr会社▲718
- エネルギー単価▲530 等

JFEエンジニアリング
JFE商事
2022年決算

2022年度 決算

JFE

- エンジニアリング：売上収益は過去最高の**5,125億円**（対前年度+43億円）
セグメント利益は前回見通し並みの**134億円**（対前年度▲126億円）
- 商事：セグメント利益は前回見通し+51億円の**651億円**（対前年度+92億円）

エンジニアリング事業

(億円)	21年度 実績	22年度 見通し	22年度 実績	増減 (対前年同期)	増減 (対見通し)
受注高	5,058	5,500	5,649	591	149
売上収益	5,082	5,200	5,125	43	▲75
セグメント利益	260	130	134	▲126	4

商社事業

(億円)	21年度 実績	22年度 見通し	22年度 実績	増減 (対前年同期)	増減 (対見通し)
売上収益	12,317	14,900	15,141	2,824	241
セグメント利益	559	600	651	92	51

2023年度業績について

足元の事業環境認識について

JFE

販売環境

- 国内：物価高騰・人手不足等による影響が一部ではみられるものの、半導体等の部品供給制約の緩和による**自動車分野の回復を中心に国内鋼材需要は徐々に改善**。
- 海外：インフレや金融政策による先進国での経済活動の鈍化はある一方、中国のゼロコロナ政策解除後の景気回復がけん引し、**鋼材需要・市況は段階的な回復を見込む**。

原料市況

- 鉄鉱石：23年に入り、中国鋼材需要の回復期待により、強含みで推移。今後も**足元レベルが継続**する見通し。
原料炭：豪州の天候要因等により一時期上昇も、その後は軟調に推移。今後は**足元からの上昇**を見込む。

23年度見通し前提

- 上記の外部環境認識を踏まえて、JFEスチール単独粗鋼量2,500万 t 程度(対前年度+90万 t 増)を想定。
- 需要回復に合わせて、さらなる販売価格の改善、量から質への転換を推進。



2023年度業績見通し 鉄鋼事業

JFE

粗鋼生産量
(JFEスチール単独)

年間2,500万t程度

為替レート

130円/ドル

(億円)	22年度 実績 (A)	23年度 見通し (B)	差異 (B)-(A)
セグメント利益	1,468	2,000	532
棚卸資産評価差等除き	738	1,900	1,162

1. コスト

+630

- ・ 構造改革効果 + 200
- ・ 操業改善 + 200
- ・ 高炉改修影響・減産影響解消 + 230

2. 数量・構成

+180

- ・ 鋼材需要回復による数量増
(粗鋼量 2,410⇒2,500万t程度)

3. 販価・原料

+750

- ・ 高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の販売価格への反映により、スプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等

▲630

- ・ 棚卸資産評価差 ▲820 (+790→▲30)
- ・ キャリーオーバー影響 +400 (▲230→+170)
- ・ 為替換算差 ▲210 (+170→▲40)

5. その他

▲398

- ・ エネルギー単価、減価償却費 他



2023年度業績見通し エンジニアリング事業・商社事業

JFE

(億円)	22年度 実績 (A)	23年度 見通し (B)	差異 (B)-(A)
エンジニアリング事業 受注高	5,649	5,800	151
セグメント利益	134	250	116
商社事業 セグメント利益	651	480	▲171

エンジニアリング事業

- 受注：「Waste to Resource分野」、「カーボンニュートラル分野」で受注拡大を見込む
- セグメント利益：欧州個別工事の一時損の解消に加え、受注済プロジェクトの進捗による売上増や資機材高騰影響の価格反映により、前年度比+116億円の250億円の見通し

商社事業

- 国内：スプレッドは縮小するものの、国内自動車生産台数増など緩やかな需要の回復を見込む
- 海外：鋼材市況の下落、また北米におけるスプレッドの縮小を見込む
- セグメント利益：前年度比▲171億円の480億円の見通し（中期計画比+80億円）



2023年度業績見通し

JFE

(億円)	2022年度 実績(A)	2023年度 見通し(B)	差異 (B-A)
売上収益	52,687	55,400	2,713
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	2,358 [1,628]	2,900 [2,800]	542 [1,172]
鉄鋼事業	1,468	2,000	532
エンジニアリング事業	134	250	116
商社事業	651	480	▲171
セグメント利益 (調整額込み)	2,210	2,700	490
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,626	1,900	274

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

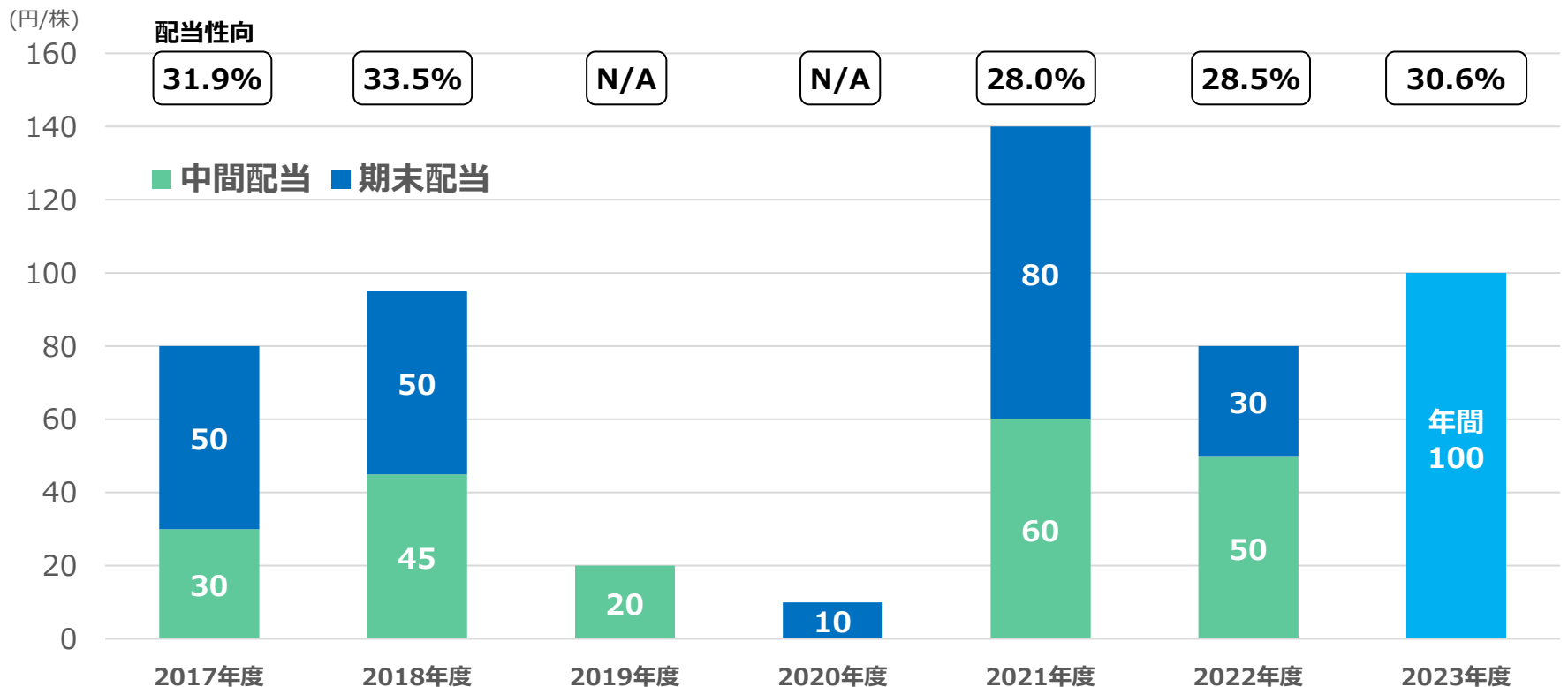
配当について



配当について

JFE

- 2022年度の期末配当については、前回公表通り **1株当たり30円**とする案を株主総会にお諮りする方針。（年間配当80円）
- 2023年度の年間配当については、配当性向30%程度の方針を踏まえ、**1株当たり100円の見通し**。



参考資料①

財務関連データ・損益分析 他



主な財務関連データ

JFE
【日本基準】

年度	'14	'15	'16	'17	'18
【主要財務指標】(億円、%、倍)					
経常利益	2,310	642	847	2,163	2,211
EBITDA ※1	4,215	2,544	2,799	3,888	4,059
ROS ※2	6.0%	1.9%	2.6%	5.9%	5.6%
ROE ※3	7.7%	1.8%	3.7%	7.6%	8.3%
ROA ※4	5.5%	1.7%	2.3%	5.2%	5.1%
借入金・社債等残高(期末)	15,017	13,793	13,754	13,309	14,499
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	5.4倍	4.9倍	3.4倍	3.6倍
D/Eレシオ ※6	59.0%	56.9%	51.4%	58.1%	62.0%
【1株当たり情報】(円/株、%)					
親会社株主に帰属する当期純利益	241.6	58.4	117.8	250.8	285.0
配当金	60	30	30	80	95
配当性向	24.8%	51.4%	25.5%	31.9%	33.3%

【日本基準】

※1 EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費

※2 ROS: 経常利益/売上高

※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

※4 ROA: (経常利益+支払利息)/総資産

※5 Debt/EBITDA倍率: 借入金・社債等残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

【IFRS】

年度	'18	'19	'20	'21	'22
【主要財務指標】(億円、%、倍)					
事業利益	2,320	378	▲129	4,164	2,358
EBITDA ※1	4,282	2,694	2,234	6,687	5,054
ROS ※2	6.0%	1.0%	▲0.4%	9.5%	4.5%
ROE ※3	8.6%	▲11.1%	▲1.3%	15.7%	7.9%
ROA ※4	5.0%	0.8%	▲0.3%	8.4%	4.4%
有利子負債残高(期末)	15,238	18,143	18,061	18,494	18,629
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	6.7倍	8.1倍	2.8倍	3.7倍
D/Eレシオ ※6	68.2%	96.4%	93.2%	80.8%	67.8%
【1株当たり情報】(円/株、%)					
親会社の所有者に帰属する当期利益	283.8	▲343.4	▲38.0	500.1	280.7
配当金	95	20	10	140	80
配当性向	33.5%	-	-	28.0%	28.5%

【IFRS】

※1 EBITDA: 事業利益+減価償却費及び償却費

※2 ROS: 事業利益/売上収益

※3 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

※4 ROA: 事業利益/資産合計

※5 Debt/EBITDA倍率: 有利子負債残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

2022年度 決算（四半期別）

JFE

	単位	2021年度					2022年度				
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間
売上収益	億円	6,385	7,719	8,328	9,302	31,734	9,326	9,863	9,869	9,753	38,811
セグメント利益	億円	697	888	935	717	3,237	930	552	218	▲232	1,468
棚卸資産 評価差等除 *	億円	257	428	▲35	647	1,297	▲230	552	228	188	738
単独 粗鋼生産量	万t	625	645	649	669	2,588	643	621	548	597	2,410
連結 粗鋼生産量	万t	659	680	685	702	2,726	677	659	581	629	2,548
単独 鋼材出荷量	万t	526	556	563	592	2,238	554	532	525	564	2,174
鋼材輸出比率 単独・金額ベース	%	43.2	49.3	45.9	43.6	45.5	48.5	45.0	41.0	43.6	44.5
鋼材平均価格	千円 /t	87.6	101.0	107.6	116.7	103.7	126.7	136.7	136.3	124.0	130.8
為替レート	円/ドル	109.8	110.0	113.1	115.3	112.1	126.5	136.6	144.0	133.2	135.1
期末為替レート	円/ドル	110.6	111.9	115.0	122.4	122.4	136.7	144.8	132.7	133.5	133.5

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリアオーバー、為替換算差を除いた損益

2022年度 セグメント利益 対前回見通し ▲32億円内訳



(億円)

JFEスチール	2022年度 前回見通し	2022年度 実績	増減 対前回
セグメント利益	1,500	1,468	▲32
棚卸資産評価差等除き	770	738	▲32

1. コスト

±0

2. 数量・構成

±0

3. 販価・原料

±0

4. 棚卸資産評価差等

±0

- 棚卸資産評価差▲50 (+840→+790)
- キャリーオーバー影響+20 (▲250→▲230)
- 為替換算差+30 (+140→+170)

5. その他

▲32

2022年度上期⇒下期 セグメント利益 ▲1,496億円内訳

JFE

(億円)

JFEスチール	2022年度 実績			増減 2022上→下
	上期	下期	年間	
セグメント利益	1,482	▲14	1,468	▲1,496
棚卸資産評価差等除き	322	416	738	94

1. コスト

▲100

- 千葉第6高炉改修影響をコスト削減アクションで挽回
- 減産によるコスト増

2. 数量・構成

▲210

- 数量差▲240、構成差+30

3. 販価・原料

+1,170

- 高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の販売価格への反映により、スプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等

▲1,590

- 棚卸資産評価差▲850 (+820→▲30)
- キャリーオーバー影響▲330 (+50→▲280)
- 為替換算差▲410(+290→▲120)

5. その他

▲766

- 為替フロ-差▲90 (131.6円/\$→138.6円/\$)
- Gr会社▲230
- エネルギー単価▲190 等

2022年度10-12月

⇒2022年度1-3月 セグメント利益 ▲450億円内訳

JFE

(億円)

JFEスチール	2022年度 実績					増減
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	
セグメント利益	930	552	218	▲232	1,468	▲450
棚卸資産評価差等 除き	▲230	552	228	188	738	▲40

1. コスト

±0

2. 数量・構成

+110

・数量差+90、構成差+20

3. 販価・原料

▲50

・海外経済減速による市況低調

4. 棚卸資産評価差等

▲410

- ・棚卸資産評価差▲330 (+150→▲180)
- ・キャリーオーバー影響▲200 (▲40→▲240)
- ・為替換算差+120(▲120→±0)

5. その他

▲100

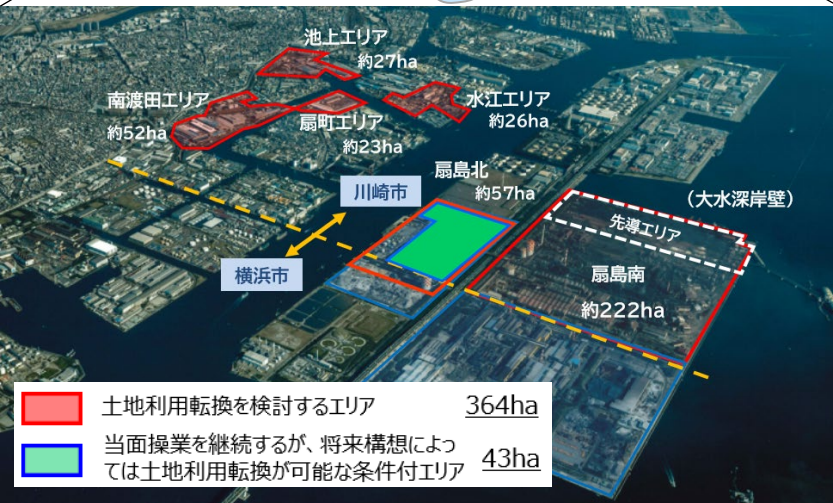
・減価償却費・経費 他



京浜土地利用について

JFE

- ▶ 首都圏の臨海部に立地し、羽田空港にも近接する京浜地区の土地利用転換検討エリアは、**5エリアにまたがる広大な土地（約400ヘクタール）**
- ▶ 各エリアの特性を活かし、「**土地売却**」「**土地賃貸**」「**事業利用**」の3つを軸に取り組みを推進。



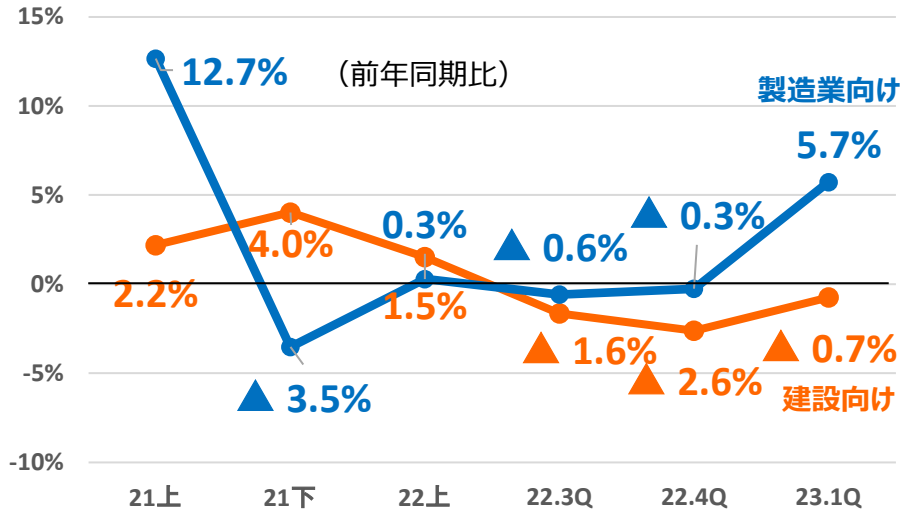
エリア	進捗状況
扇島 279ha (休止エリア 222ha)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2023年9月に土地整備方針を公表予定 ✓ 2030年度までに一部土地の供用開始 ✓ ENEOS・JERAと先導エリアでの水素・アンモニア等脱炭素燃料の受入・供給拠点整備の検討（22/4/21リリース） ✓ 扇島在地9社による連携組織発足（22/10/26リリース）
南渡田 52ha	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 川崎市計画に基づき、研究開発・イノベーション集積拠点として開発（22/8/26 川崎市拠点整備基本計画発表） ✓ エリア内の北地区北側の事業パートナーを選定、24年度に事業着手し、27年度の一部供用開始（23/3/30リリース）北地区北側の事業着手が、約400haにおよぶ大規模土地利用転換の第一歩
扇町 23ha	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 約21haの土地売却を決定、24年12月引き渡し予定。450億円の譲渡益見込（23/3/7リリース）
他地区 53ha	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 首都圏における一大リサイクル拠点として拡張整備。J&T環境が計画する「プラスチックリサイクル事業（スーパーソーティングセンター）」については、環境アセスメントほか行政対応を開始。（水江地区）

参考資料② 事業環境指標他

足元の事業環境認識（国内鋼材需要）

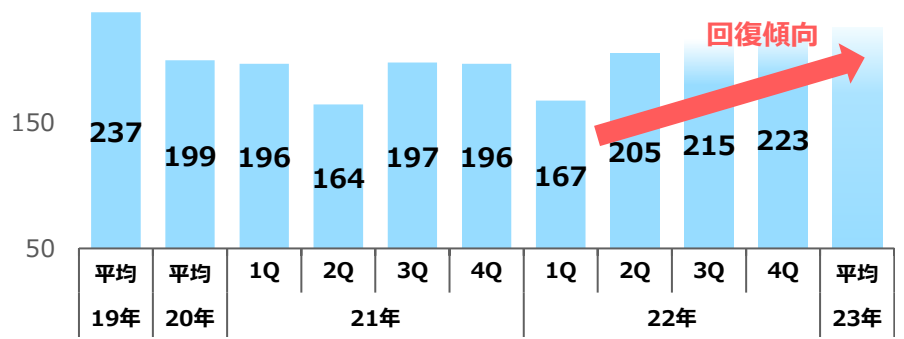


【国内普通鋼 鋼材消費見通し】



出典：経産省 4月11日発表 22上期以降は推実

【自動車生産台数見通し】 単位：万台



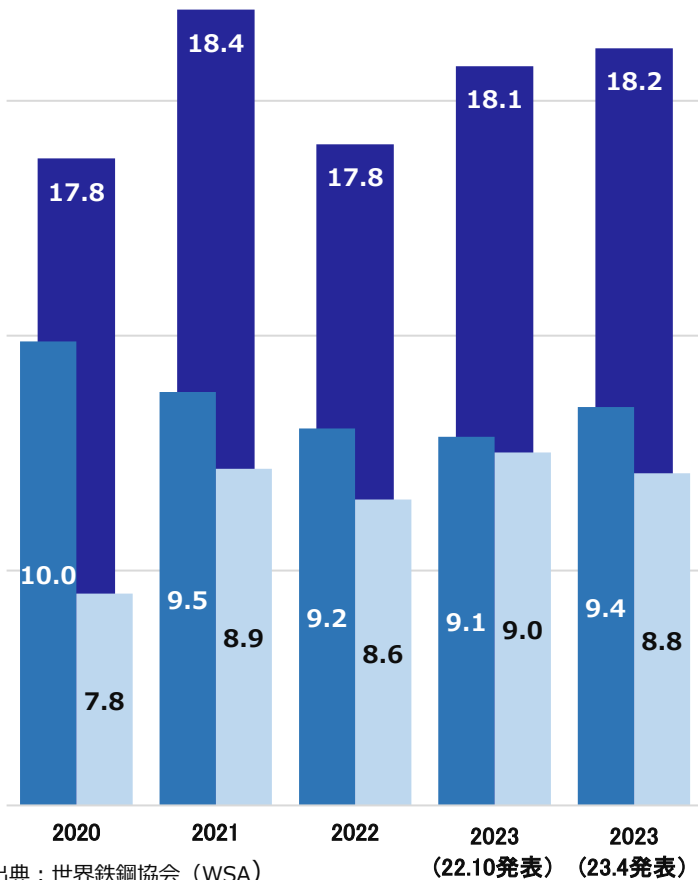
【分野別動向】

自動車	<ul style="list-style-type: none"> 需要自体は引続き堅調、受注残も多い状況。 半導体等の部品供給制約も徐々に緩和がみられ、活動水準は上向くと想定。
造船	<ul style="list-style-type: none"> 新造商談は膠着状態も、2年分の契約残を確保。 資材高騰や人手不足の影響もあるが、今後2～3年は足元の活動水準が安定的に継続する見通し。
その他製造業	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械は、資源高によるマイニング需要は依然強く、鋼材需要は引き続き堅調。 産業機械は、部品・人手不足影響で工作機械受注は減少基調も、受注残を抱えており、活動水準は横這い。
建築	<ul style="list-style-type: none"> 資材高騰や人手不足により新設住宅着工は伸び悩み・中小案件は依然低調も、物流倉庫や半導体工場等の大規模案件は堅調。 鋼材需要は前年度に対して微増想定。
土木	<ul style="list-style-type: none"> 公共分野では、人手不足や資材高騰による出件遅れも散見されるが、引き続き高水準の予算は確保。 鋼材需要は前年比やや増を想定。

足元の事業環境認識 (海外鋼材需要)

【世界鋼材需要予想】 単位：億

■ 世界 ■ 中国 ■ 中国除く



【2023年暦年実質GDP成長率見通し】

(矢印は前回見通しからの変動)

	世界平均	米国	中国	インド	ASEAN-5
参考:2022年	3.4%	2.1%	3.0%	6.8%	4.4%
23/1見通し	2.9%	1.4%	5.2%	6.1%	5.3%
23/4見通し	2.8% →	1.6% →	5.2% →	5.9% →	5.3% →

出典：IMF World Economic Outlook Update 23/1/31公表・23/4/11公表

*ASEAN5：
タイ・マレーシア・インドネシア・
フィリピン・シンガポール

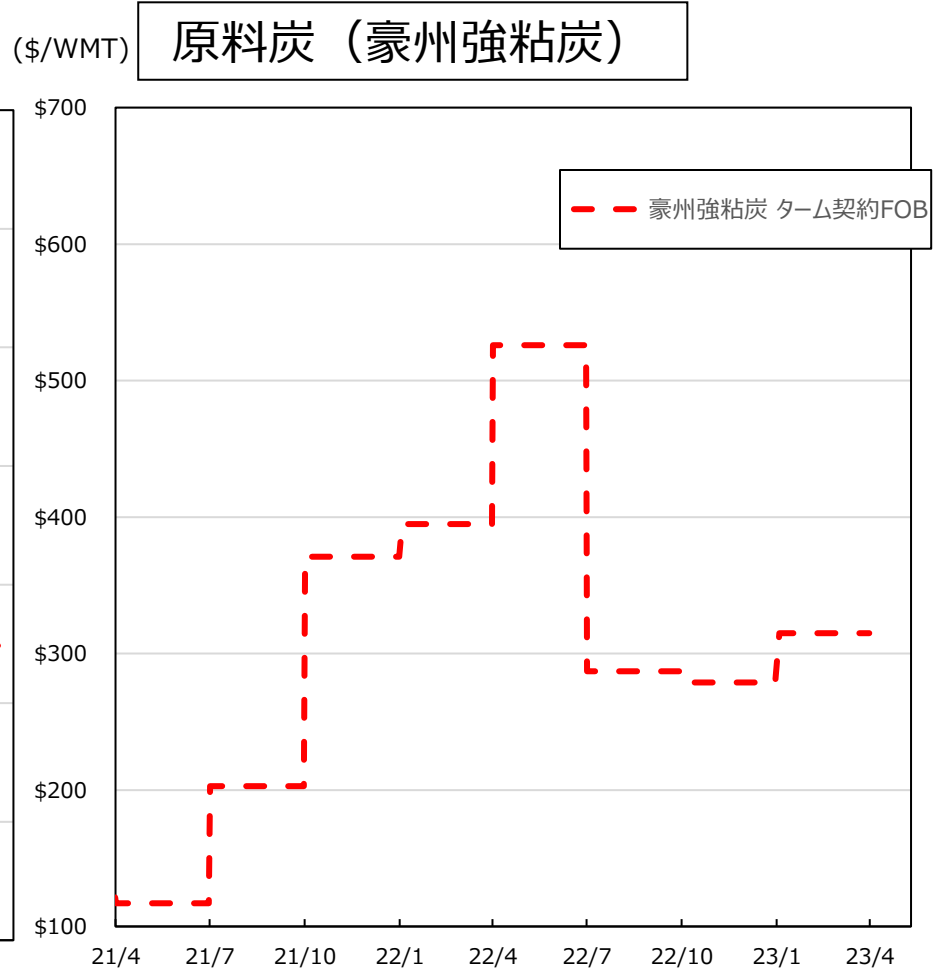
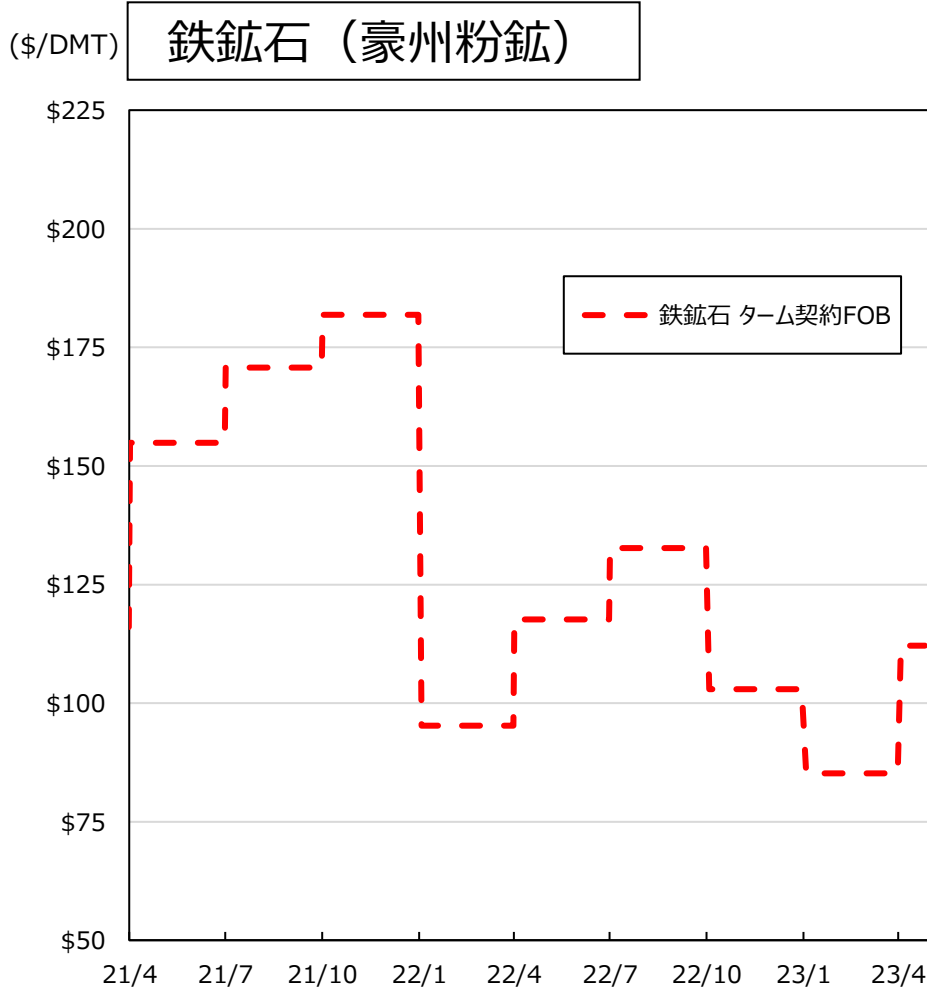
【分野別動向】

薄板	<ul style="list-style-type: none"> 中国では、ゼロコロナ政策緩和や、不動産分野への支援策を受け、緩やかに需要は回復する見込み。 他新興国でも、通貨安・物価高騰に伴う外貨準備不足により購買先送りなどの影響は残るも徐々に解消の見込み。
自動車	<ul style="list-style-type: none"> 需要は底堅く、生産水準は段階的に回復。 ウクライナ危機の長期化、インフレや米国の金融政策、中国の成長ペース鈍化もあり、前年比で緩やかな回復になる見込み。
造船	<ul style="list-style-type: none"> 中韓造船会社は、新造受注を伸ばし安定した契約残を確保。 人手不足による建造遅れはあるものの、大きな影響は無いと想定。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 原油価格・ガス価格は一時下落も、需給タイトな状況は継続、引き続き、北米・中東中心にロシア産原油・ガスの代替開発が進展。 高クロム系シームレス鋼管等を中心に引き合いは増加。



足元の原料市況動向

JFE

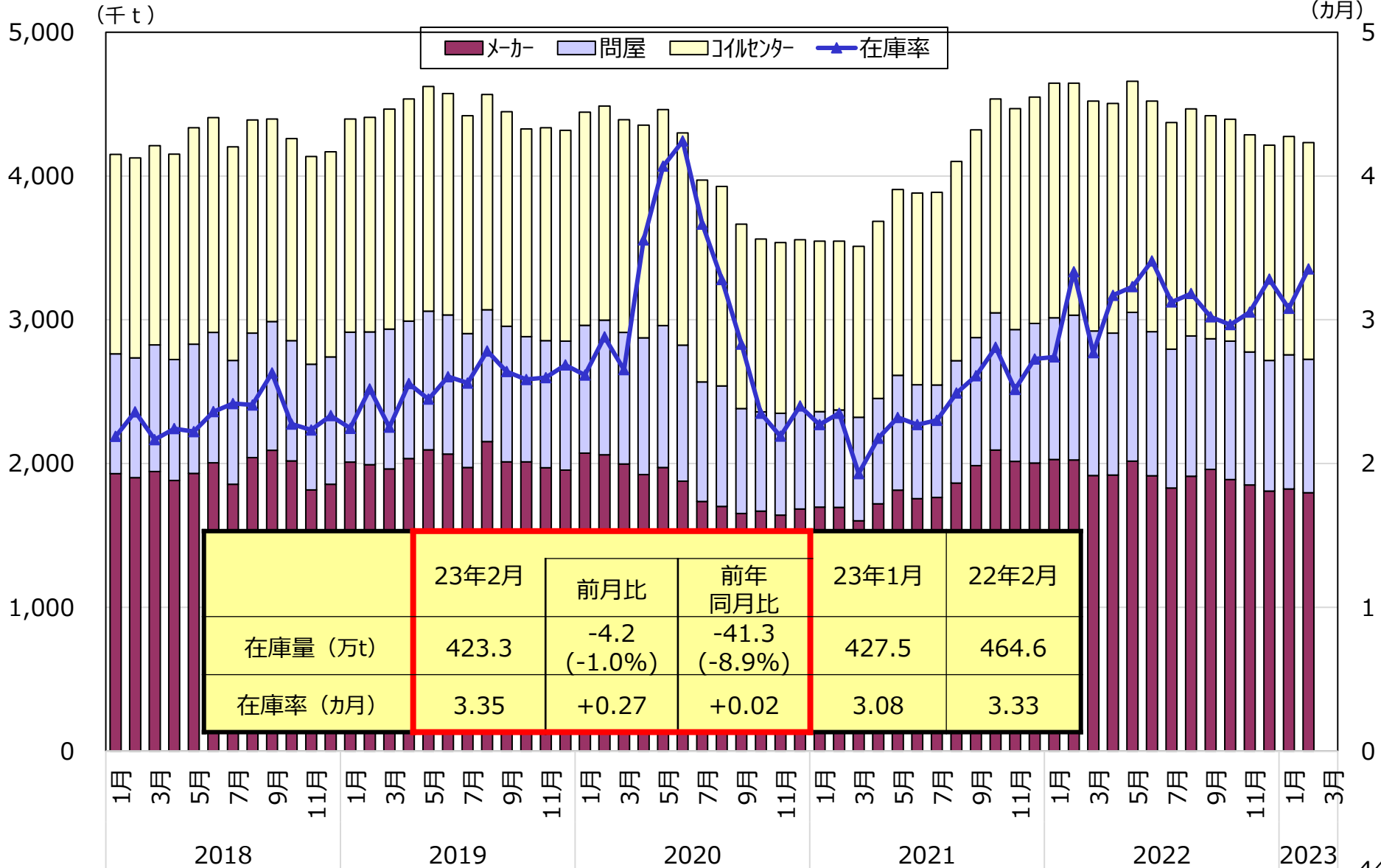


ターム契約 FOB	2022年度				2023年度
	4- 6月	7- 9月	10-12月	1-3月	4-6月
\$/DMT	118	133	103	85	112

ターム契約 FOB	2022年度				2023年度
	4- 6月	7- 9月	10-12月	1-3月	4-6月
\$/WMT	526	287	279	315	-

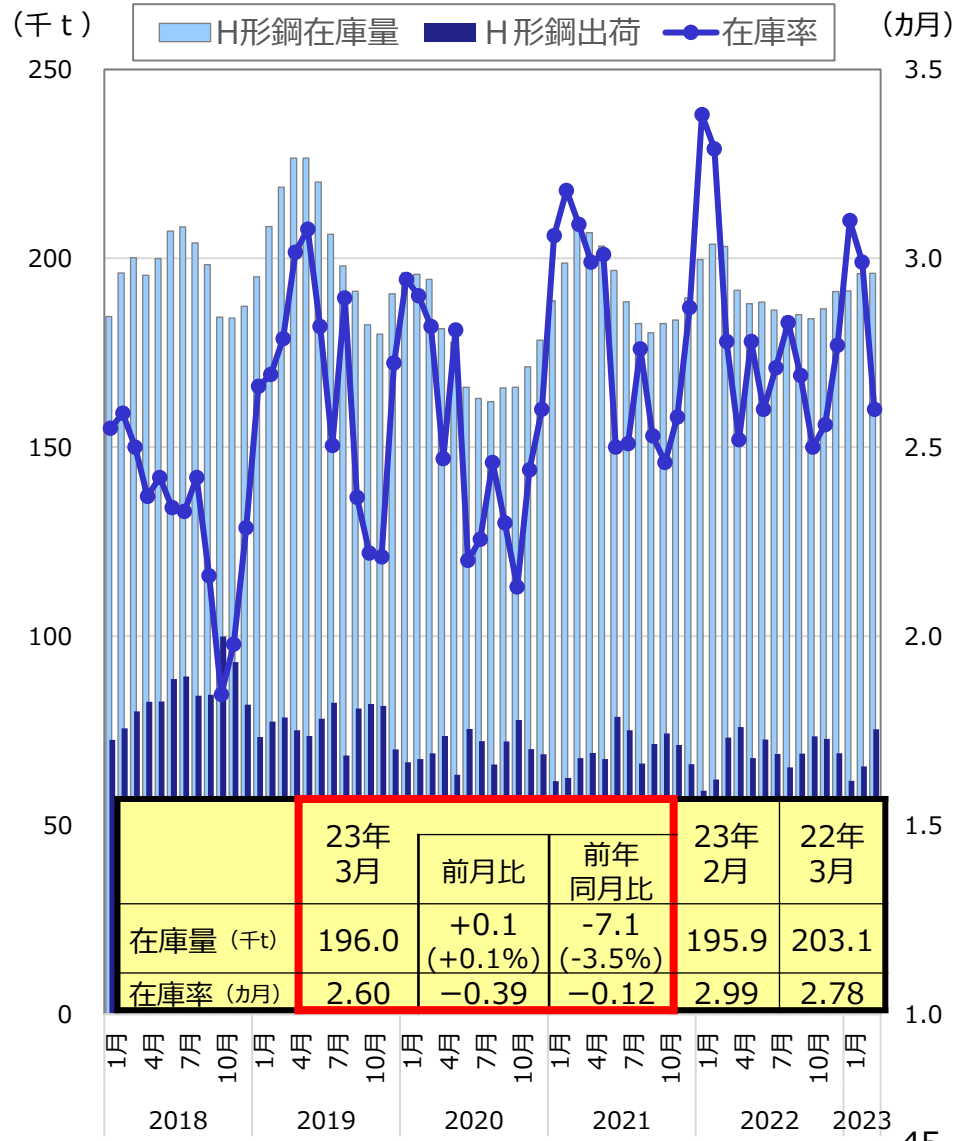
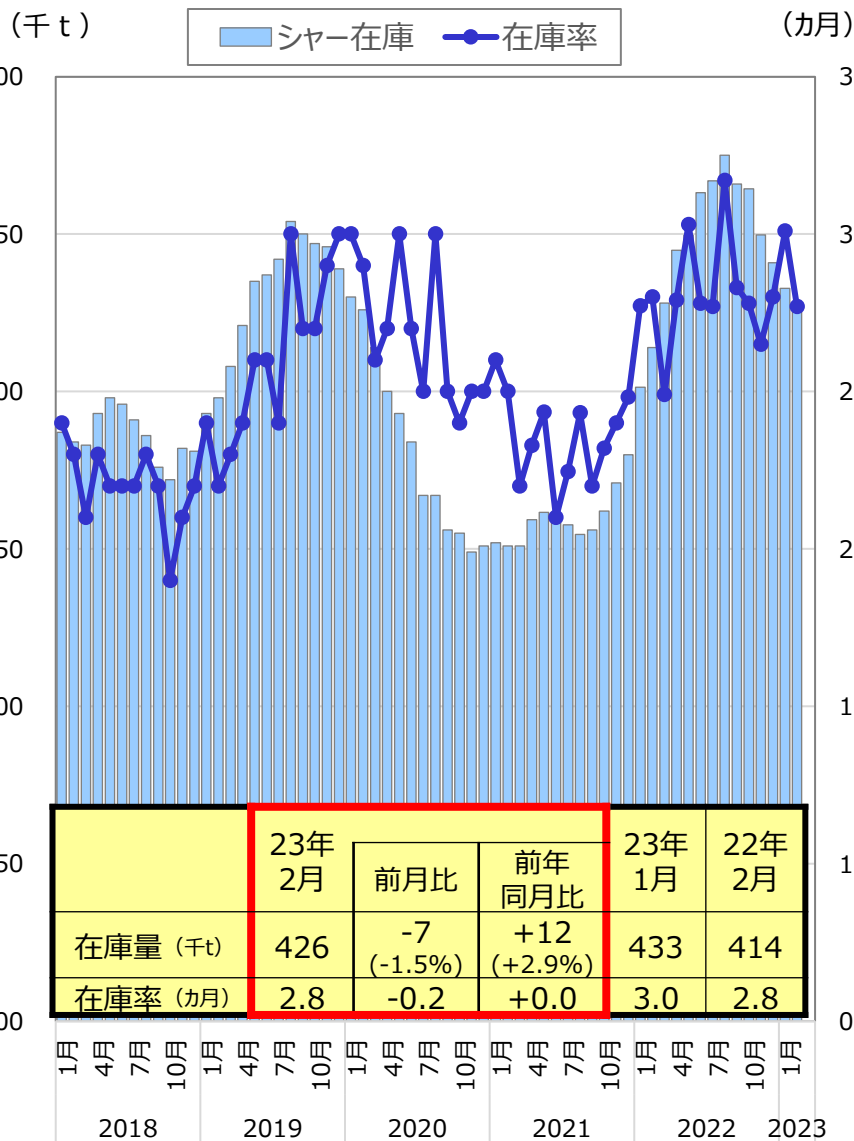
国内販売環境

薄板3品在庫



国内販売環境

厚板シャー・H形鋼在庫

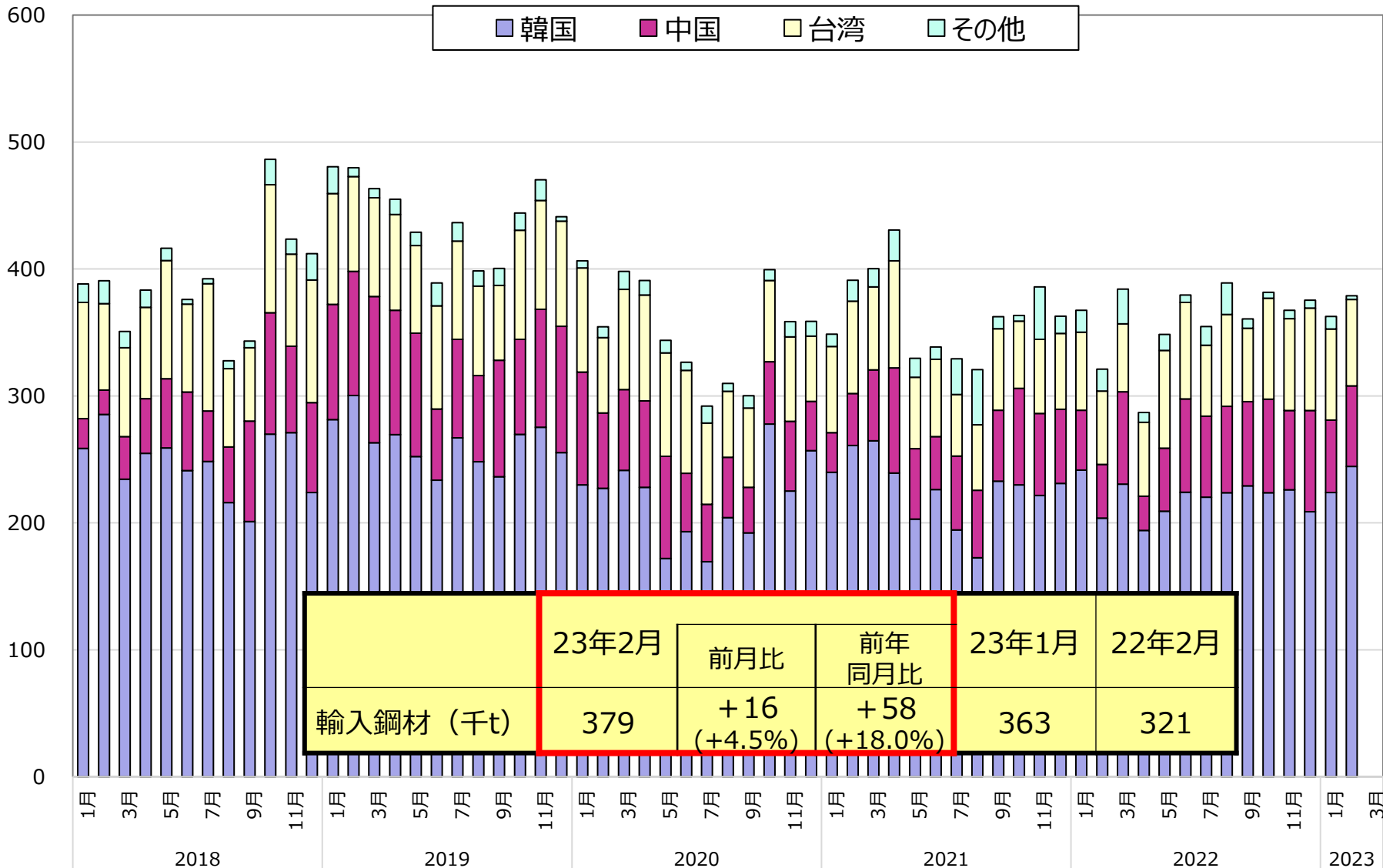


国内販売環境

輸入鋼材（普通鋼/国別）



(千t)



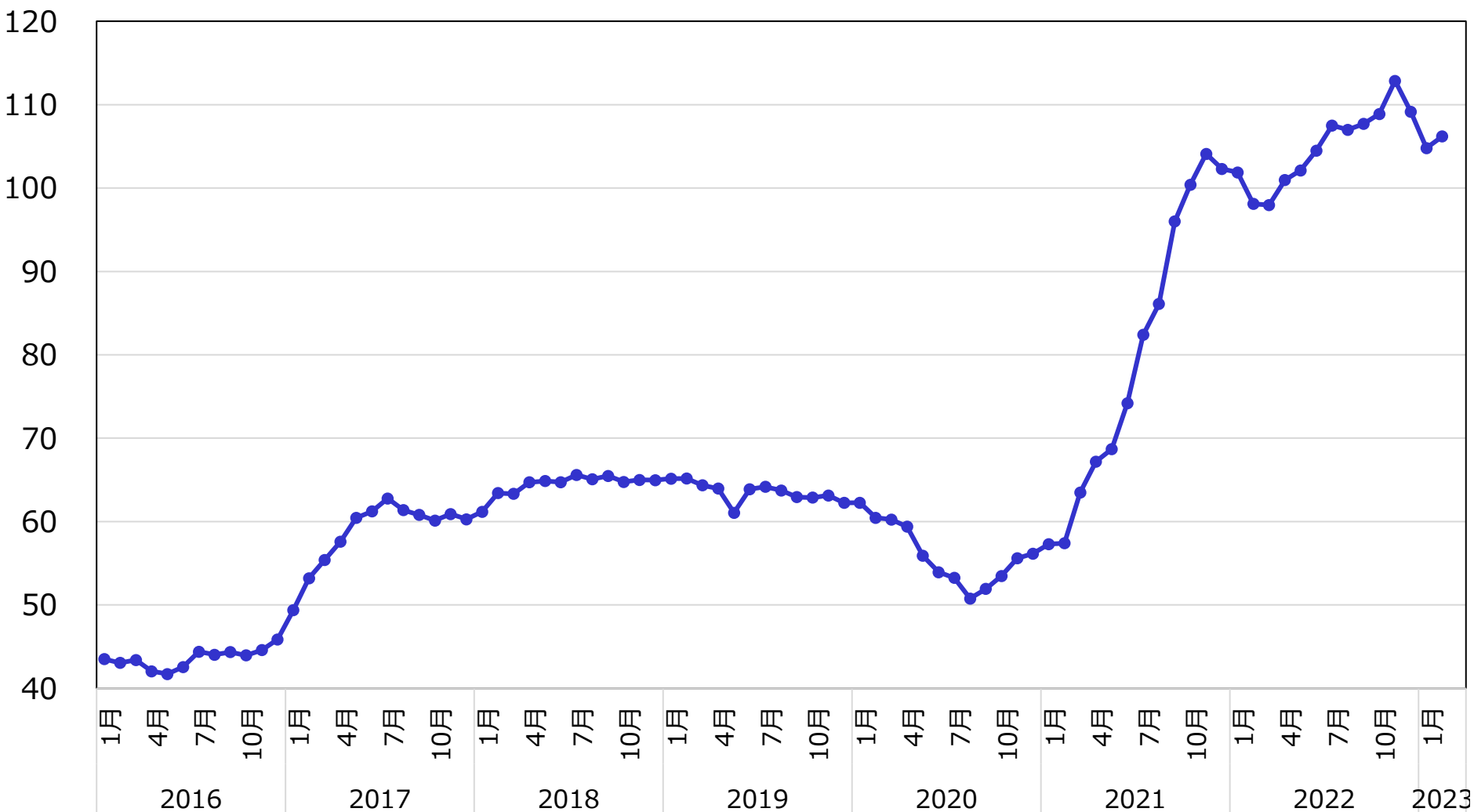
	23年2月	前月比	前年同月比	23年1月	22年2月
輸入鋼材 (千t)	379	+16 (+4.5%)	+58 (+18.0%)	363	321

国内販売環境

輸入鋼材価格

JFE

(千円/t)



日本鉄鋼連盟データより作成 (韓国から輸入の熱延広幅帯鋼)

海外販売環境

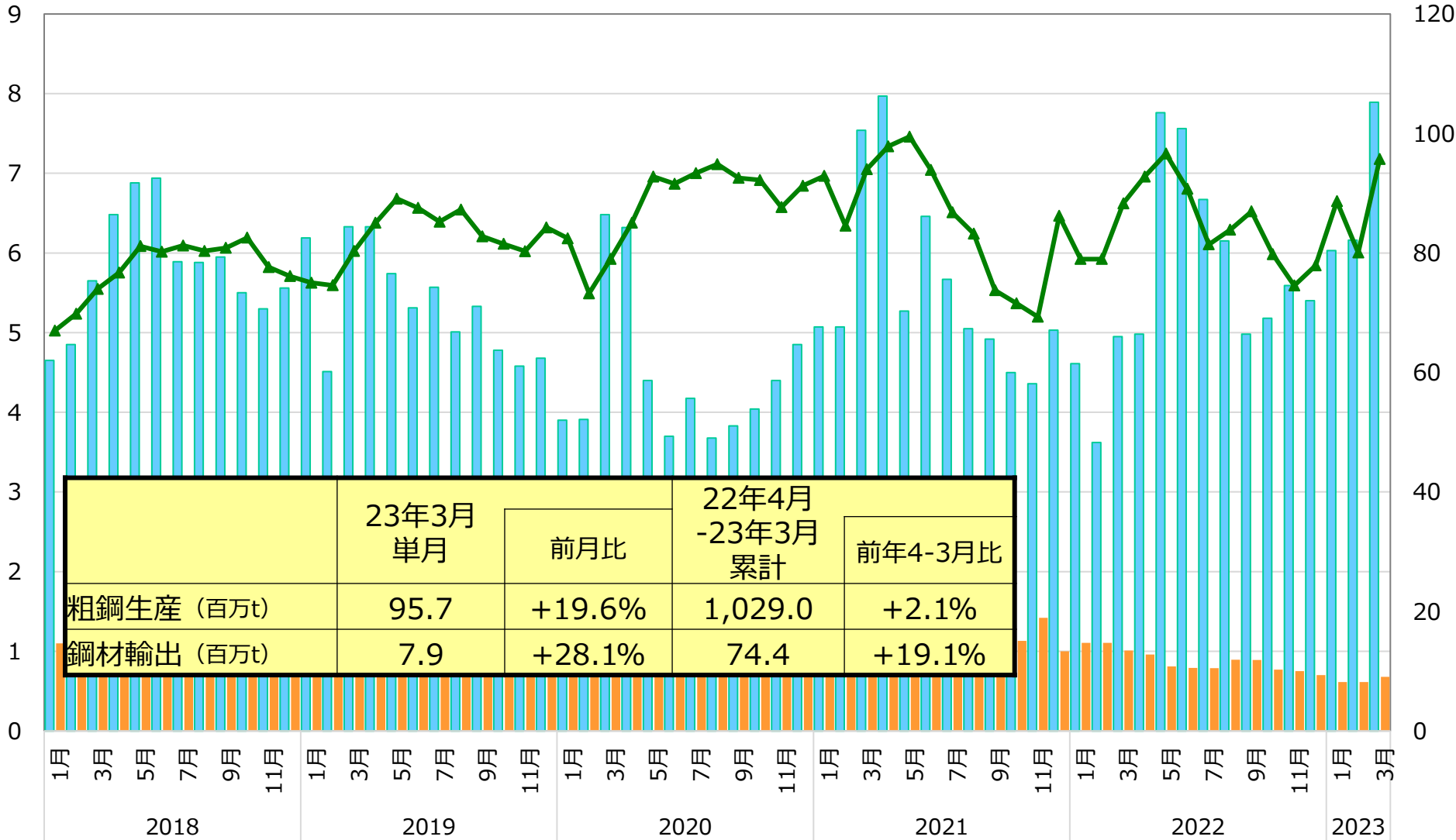
中国粗鋼生産・輸出入



(百万 t)

輸出 (左軸) 輸入 (左軸) 粗鋼生産 (右軸)

(百万 t)

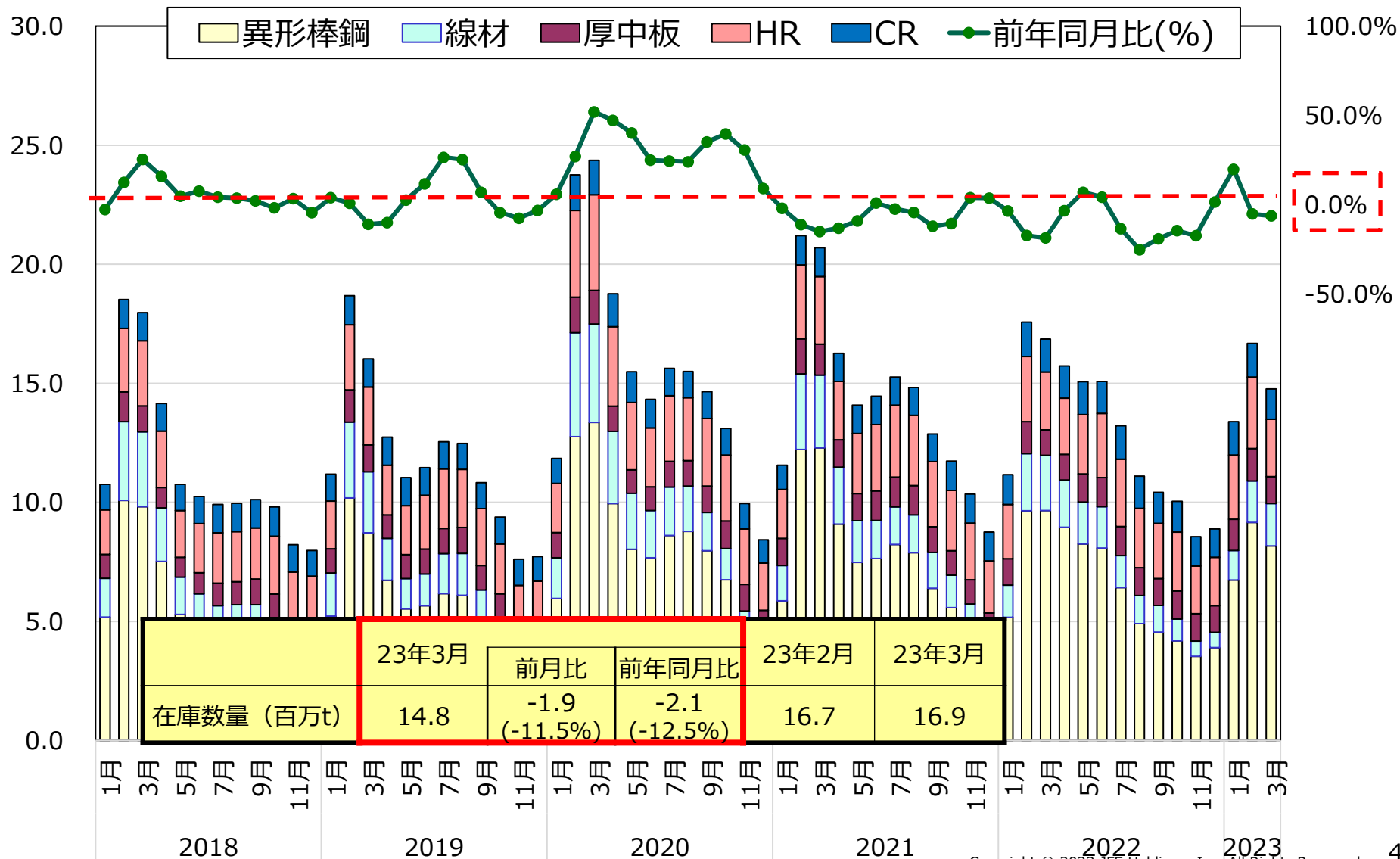


海外販売環境

中国品種別在庫数量



(百万 t)

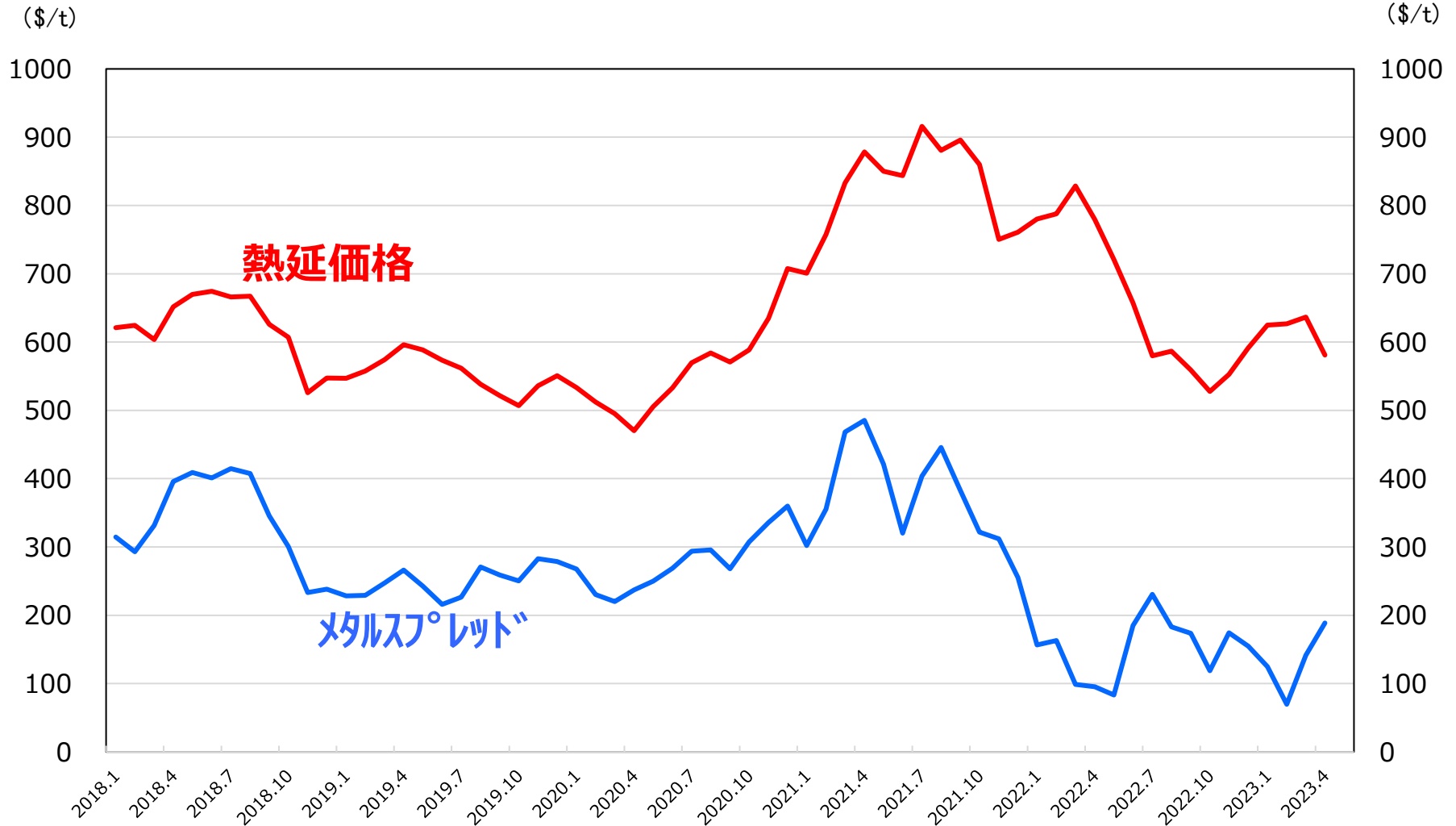




海外販売環境

(中国スポットベース)
メタルスプレッド

JFE



メタルスプレッド = 熱延価格 - 主原料コスト

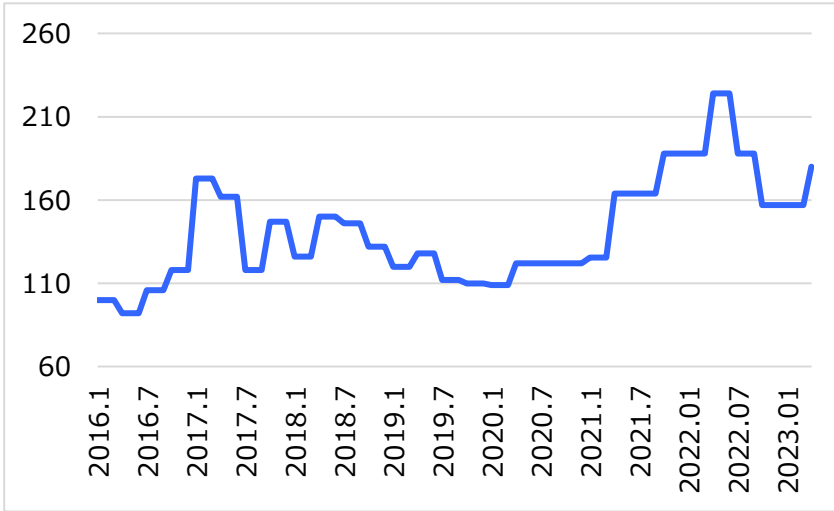
※熱延価格：中国5都市平均価格、主原料コスト：粉鉱石、強粘炭国際スポット市況ベース

原料

金属市況推移



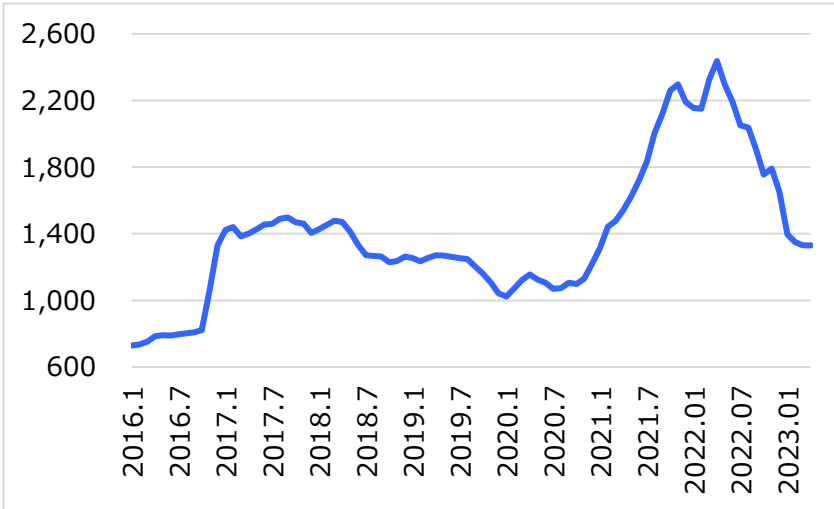
(¢/lb) フェロクロム



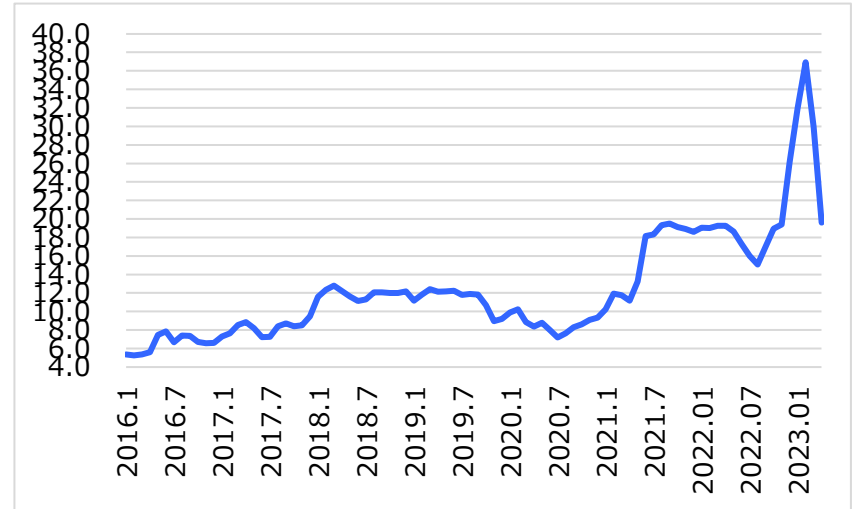
(US\$/t) 亜鉛



(US\$/t) フェロマンガン



(US\$/lb) モリブデン

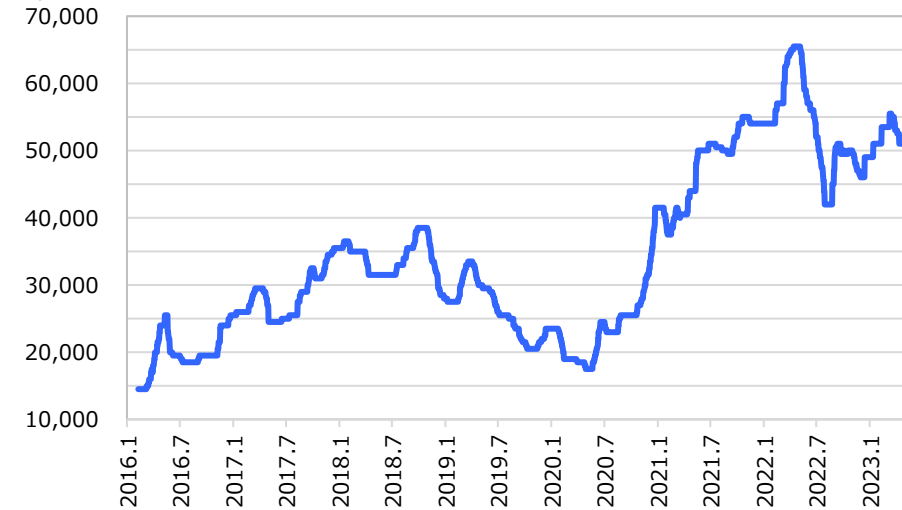


原料

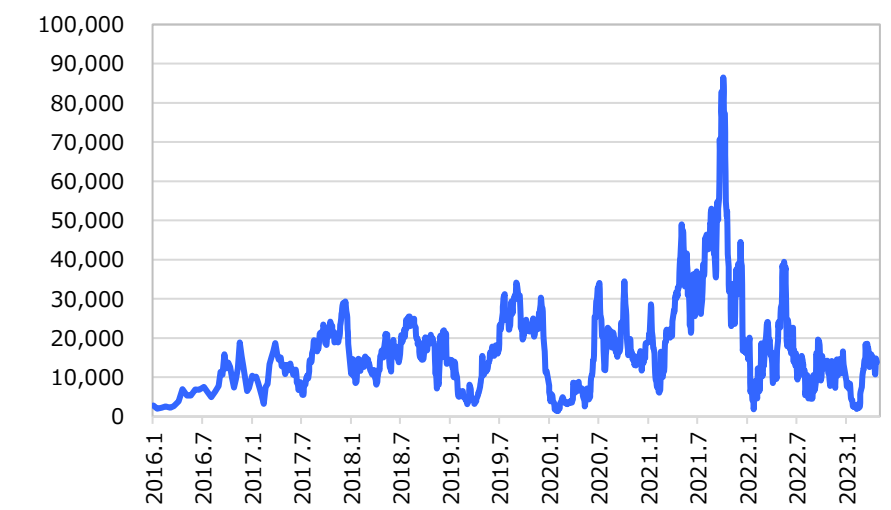
その他市況推移



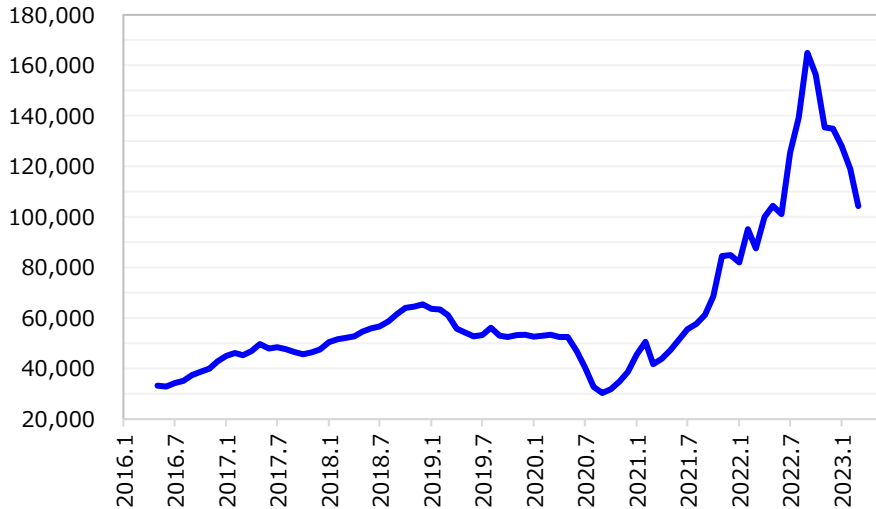
スクラップ市況



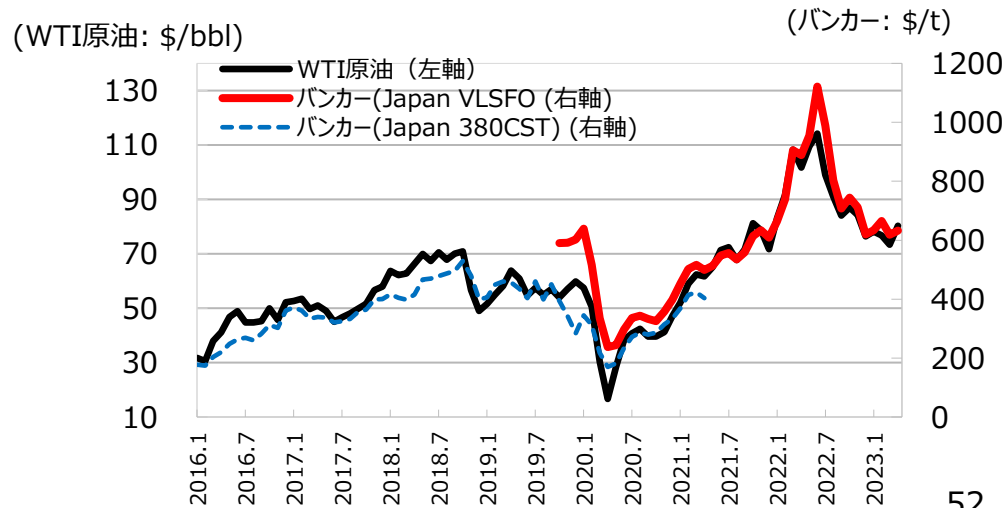
スポット備船市況



LNG市況



原油・バンカー市況





JFEエンジニアリング 受注内容

JFE





(億円)

分野	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	2022年度 主な受注内容 ★・・・第4四半期 新規・追加受注案件
Waste to Resource	2,039	2,169	130	国内廃棄物処理施設 新設工事[岡山] 国内廃棄物処理施設 更新工事[北海道、愛知、栃木、★福岡、★島根] 海外廃棄物・発電施設 新設工事[ドイツ、イギリス]
カーボン ニュートラル	874	576	▲298	
複合 ユーティリティ サービス	134	211	77	
基幹 インフラ	2,011	2,693	682	天然ガス発電所向け 燃料供給管工事[兵庫] 国内橋梁新設 (第二神明道路[兵庫]) 国内橋梁改築 (東名高速道路[愛知]、★阪和自動車道[大阪]) 海外橋梁新設 [ガーナ、コートジボワール] 海外化学プラント建設工事[シンガポール] ★LNG基地設備工事[台湾] ★海外下水処理場建設工事[インドネシア]
合計	5,058	5,649	591	

2022年度発行資料 リンク集



JFE

資料名	URL	QRコード
JFEグループレポート 2022 (統合報告書)	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/index.html	
CSR報告書 2022	https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/data/index.html	
CSR報告書 2022 環境データ集	https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/pdf/2022/2022_09.pdf	
DXレポート 2022	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html	

参考資料③ 7次中期経営計画

中長期経営の方向性 ~豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦~

JFE

企業理念：「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」

JFEグループの存在意義

**社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために
「なくてはならない」存在**

環境的・社会的持続性
(社会課題解決への貢献)



経済的持続性
(安定した収益力)

環境的・社会的持続性を確かなものとして、**経済的持続性**を確立することで、
経営基盤の強靭さを確保し、
グループの中長期的な**持続的成長**と**企業価値向上**を実現する

環境的・社会的持続性（社会課題解決への貢献）の確保のための施策

JFE

E 「JFEグループ環境経営ビジョン2050」の策定

- 気候変動問題を極めて重要な経営課題と捉え、
2050年のカーボンニュートラル実現を目指す
- 新技術の研究開発を加速し、超革新的技術に挑戦
- 社会全体のCO₂削減に貢献し、事業機会として企業価値向上を図る
- TCFDの理念を経営戦略に反映し、気候変動問題解決に向けて体系的に取り組む

S 社会課題の解決

1. 安全・健康管理
2. 人材の活躍推進（ダイバーシティ&インクルージョン、人材の育成、働き方改革）
3. エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献
4. サプライチェーンの人権尊重（21年度より人権デューデリジェンス実施）

G コーポレートガバナンスの更なる充実

非財務指標の、投資判断、役員報酬等の様々な指標への適用検討等

JFEグループ環境経営ビジョン2050の策定



カーボンニュートラルの実現に向けて JFEグループ環境経営ビジョン2050

(7次中期経営計画におけるグループ全体でのGX投資額：**3,400億円**)

1. 第7次中期経営計画における取り組み

GX：グリーントランスフォーメーション

- 鉄鋼事業：**2024年度末CO₂排出量18%削減**（2013年度比）

2. 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

① 鉄鋼事業のCO₂排出量削減

- カーボンリサイクル高炉+CCU**を軸とした**超革新的技術開発への挑戦**
- 水素製鉄（直接還元）の技術開発 他

② 社会全体のCO₂削減への貢献拡大

- エンジニアリング事業：再生可能エネルギー発電、
カーボンリサイクル技術の拡大・開発
- 鉄鋼事業：エコプロダクト・エコソリューションの開発・提供
- 商社事業：バイオマス燃料や鉄スクラップ等の取引拡大、エコプロダクト商品のSCM強化等

CO₂削減貢献量目標

2024年度	1,200万トン
2030年度	2,500万トン

③ 洋上風力発電ビジネスへの取り組み

JFEグループのカーボンニュートラルに向けた取り組み

鉄鋼事業：2024年度末のCO₂排出量を18%削減（2013年度比）

鉄鋼事業のGX投資
：1,600億円/4か年

鉄鋼プロセスの脱炭素化等によって、JFEグループのCNを目指す

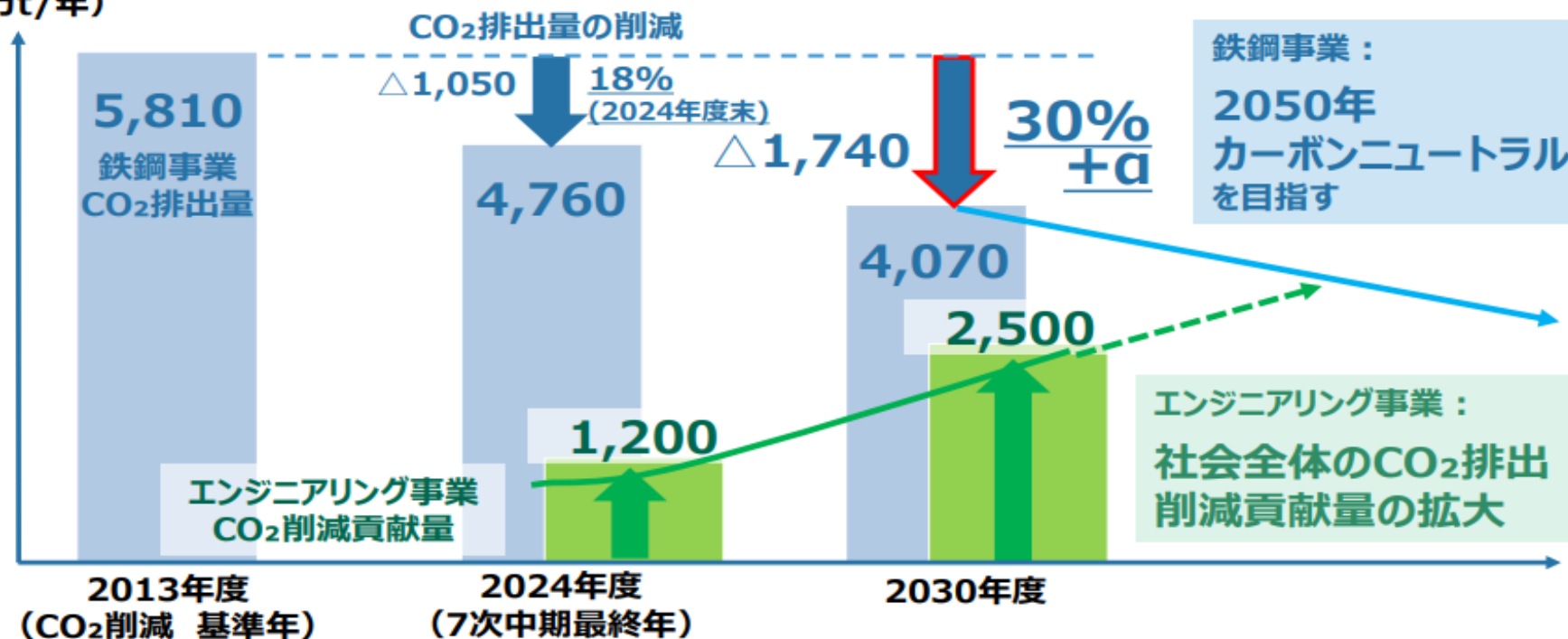
エンジニアリング事業：再エネ発電、CR技術の拡大・開発などの

エンジニアリング事業のGX投資
：1,300億円/4か年

事業を通じたCO₂削減貢献量拡大により、社会全体のCN実現に貢献

<JFEグループ CO₂排出量削減・排出削減貢献量>

(万t/年)





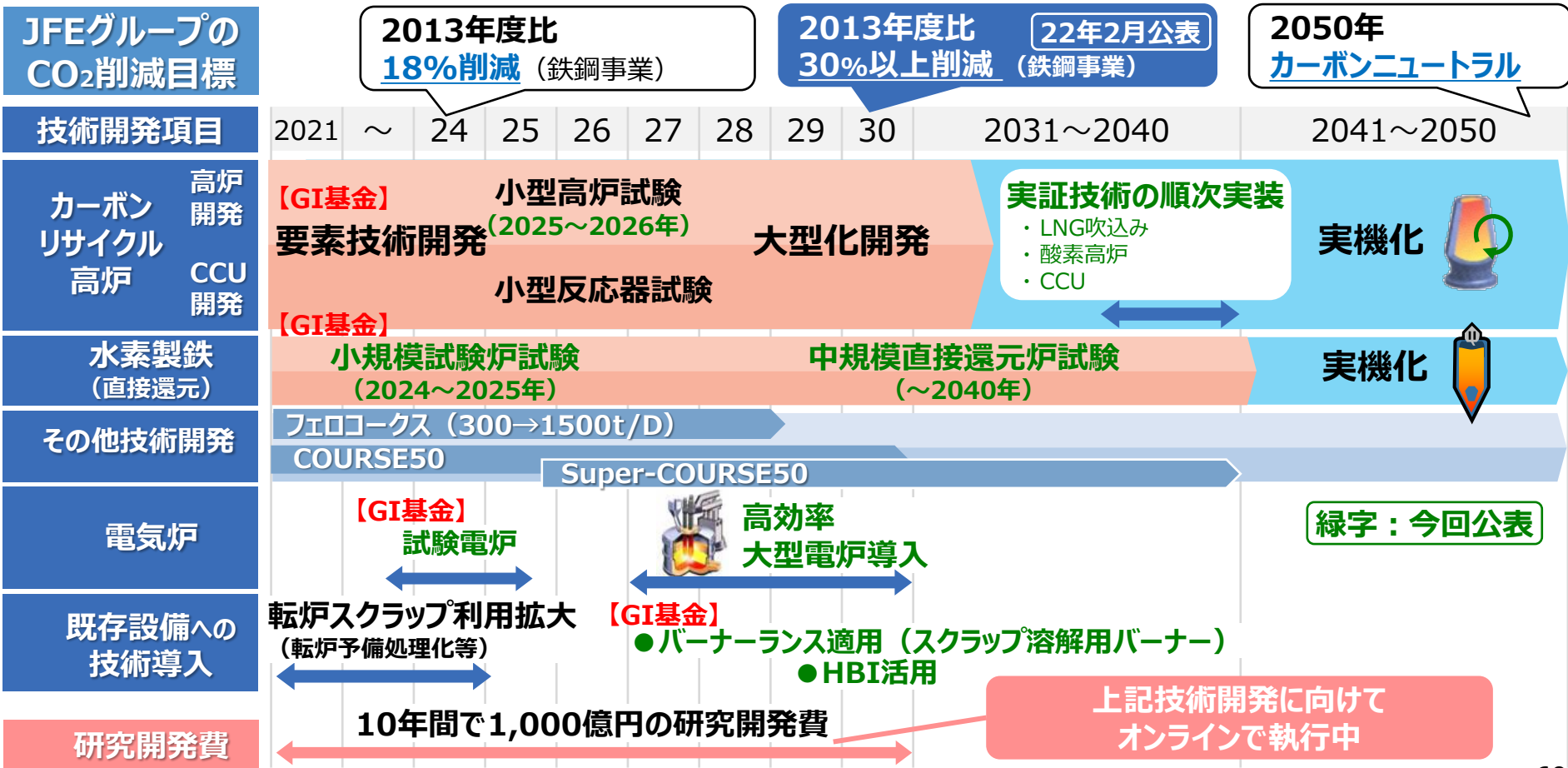
鉄鋼事業 カーボンニュートラルロードマップ



JFE

2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを進展、以下技術の導入を具体的に検討

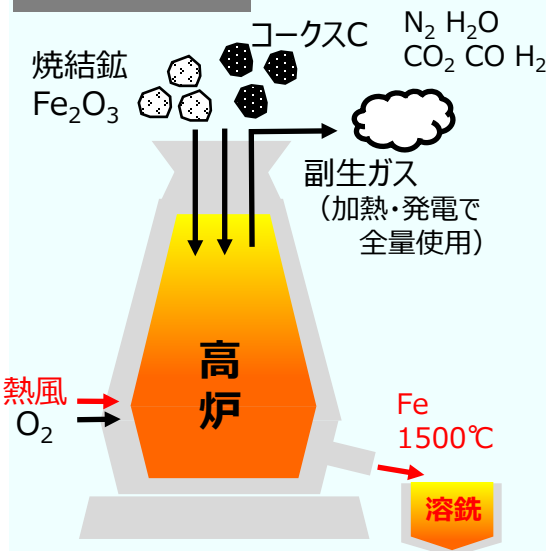
- カーボンリサイクル高炉について、**実証された技術から順次実装**（2030年代後半）
- 水素製鉄について、**小規模炉による試験**（2024～25年）、**中規模炉による試験**（～2040年）
- **千葉地区に試験電炉導入**（2024年～試験開始） → **高効率大型電炉の導入**（2027～30年）



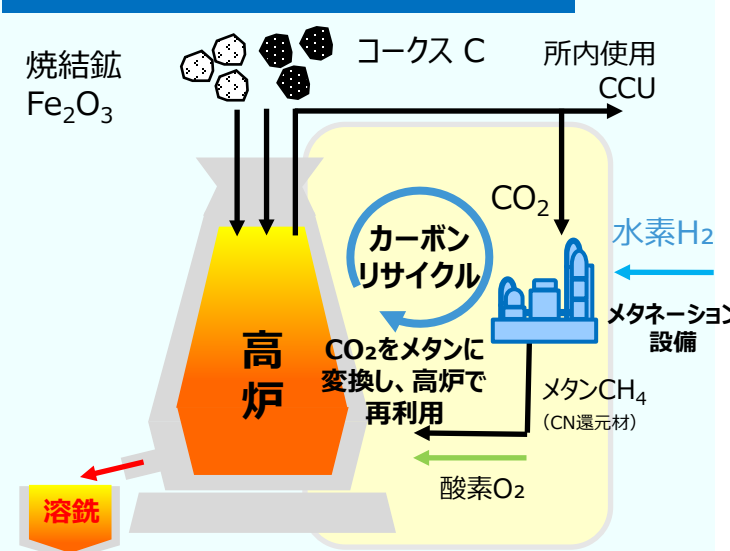
カーボンリサイクル高炉

- 高炉法の大量・高効率生産、高品位鋼製造の特性を活かすために、**高炉におけるCO₂削減技術が重要**
- カーボンリサイクル高炉**と**CCU**を組み合わせることにより、従来の高炉法で使用していた品位の原料を用いて、**製鉄所内でのCO₂再利用を可能**とし、**実質炭素排出ゼロ**を目指す

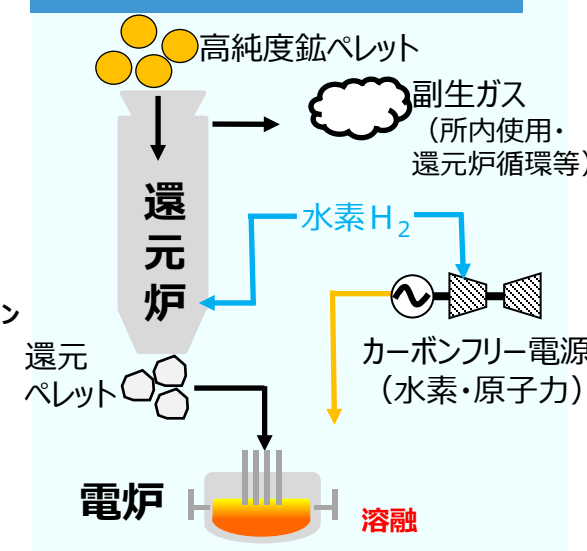
通常高炉



カーボンリサイクル高炉



水素製鉄 (直接還元)



通常高炉

カーボンリサイクル高炉

水素直接還元鉄

	通常高炉	カーボンリサイクル高炉	水素直接還元鉄
生産規模	年産400万t/基	年産400万t/基 (通常高炉並みを想定)	年産200万t/基 (現状直接還元製鉄並みを想定)
還元材	コークス+微粉炭	コークス+リサイクルメタン (CH_4)	水素 (H_2)
使用原料	低品位原料使用可能	低品位原料も使用可能	制約あり (高品位鉄)
CO ₂ 排出量	出鉄1トン当たり、2t-CO ₂	ゼロを目指す (高炉での削減+CCUS)	ゼロを目指す (炭素不使用)



洋上風力発電ビジネスの事業化を推進

JFE

- **基礎構造物（モノパイル）製造を事業化**することにより、洋上風力発電事業における先行者となり、基礎製造・O&M* など、**グループ全体でサプライチェーンを構築**
 - **JFEエンジニアリングを主体として、JFEグループの総合力（シナジー）**を生かし、**再生可能エネルギー分野での事業拡大**を目指す
- O&M:オペレーション&メンテナンス。補修や分析技術を応用。



JFEエンジニアリング

洋上風力発電事業における**着床式基礎構造物*製造事業**の実施・工場建設を決定

*着床式基礎構造物：モノパイル等

JFEスチール

洋上風力発電用**大単重厚板**の製造能力を増強し、安定的に量産
倉敷第7連続鋳造機(2021年度稼働予定)の活用

鋼材供給

鋼材供給

SCMサポート
鋼材供給

SCMサポート

JFE商事

洋上風力発電向け鋼材・加工製品の**SCM構築**によりグループでの連携に貢献

グループ各社

JMU*：洋上風力発電浮体の製作および作業船の建造、**グループ全体**：リソースを最大限活用したO&M

JMU: 持分法適用会社 ジャパン マリンユナイテッド株式会社

社会的持続性：安全管理・人材課題

JFE

安全管理

安全管理の最重要目標「**重大災害ゼロの達成**」のために、**安全教育やルール**の徹底だけでなく、**設備そのもので災害の発生を防止する取り組み**に注力

7次中期のGr安全投資：**100億円**/年規模

先進IT技術を活用した多角的な安全衛生管理（監視・検知等）を推進

人材の活躍推進

人材の能力・活力を最大限に引き出し、**グループ全体の競争力強化**を図るため、下記分野について取り組みを推進

D&I

多様な背景を持つ従業員の能力の最大活用

D&I：ダイバーシティ&インクルージョン

人材の育成

一人ひとりの能力向上とグローバル人材の育成

働き方改革

従業員が安心・安全に働き、能力を最大限に発揮できる職場環境・社内制度の整備

社会的持続性：エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献

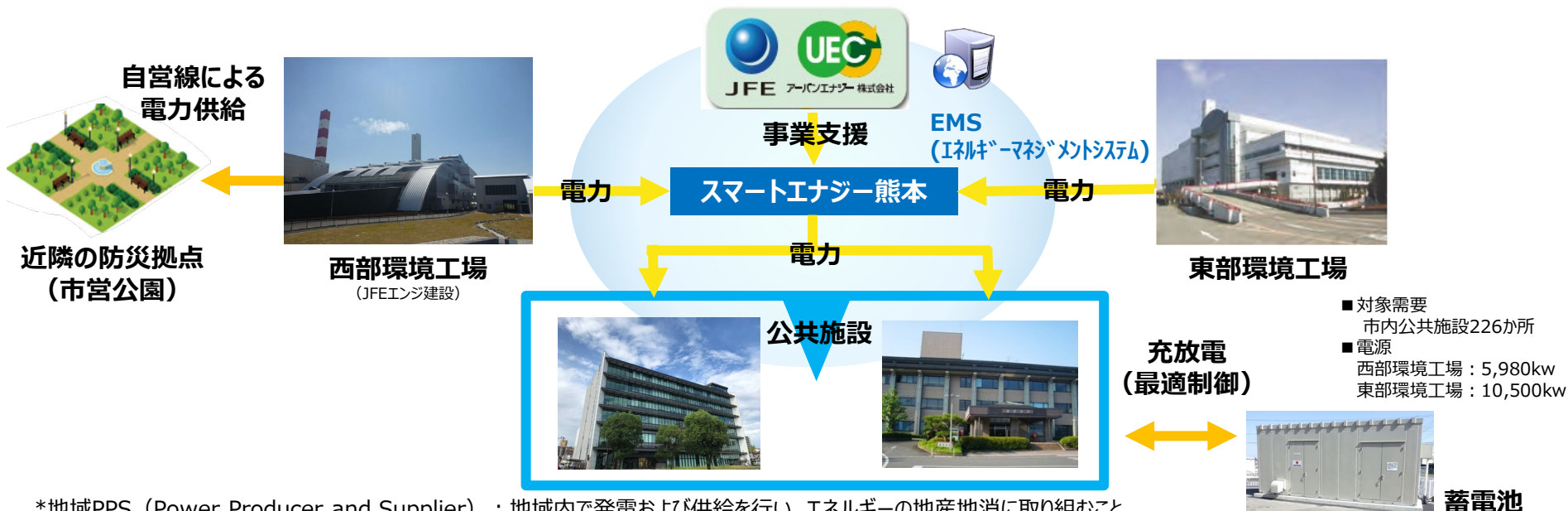
JFE

- **食品リサイクル事業**や**地域PPS*事業**を中心に**地産地消ビジネス**の拠点を拡充
- 将来の複合サービス化も視野に、地域社会へ貢献する
- 事業をより幅広く展開し、**サーキュラー・エコノミーの実現**を図る

(事例) 地域PPS事業：スマートエナジー熊本

特徴

1. エネルギーの**地産地消**（再エネ地産電源を域内消費）
2. 経済メリットを**市基金に還元**（市民による再エネ・省エネ投資）
3. **災害対策・省エネ強化**（自営線**、蓄電池）



*地域PPS (Power Producer and Supplier)：地域内で発電および供給を行い、エネルギーの地産地消に取り組むこと

**自営線:発電所から電力連系点までを直接結ぶ送電ルート

中長期の成長に向けた攻めの経営のために
十分な収益性・安定した財務基盤を確立

1. 国内鉄鋼事業における量から質への転換 ～世界トップレベルの収益力の追求

- 世界トップレベルのコスト・品質競争力の確保
- マージンの拡大と安定収益の確保

2. 成長戦略の推進

3. DX戦略の推進による、競争力の飛躍的向上

4. 選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立



第7次中期経営計画【鉄鋼事業】

JFE

鋼材トン当たり利益世界トップレベルを目指し、グローバル成長戦略を強化
カーボンニュートラルに向けたイノベーションも推進する

主要施策

1. 『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革
2. 『知識、技能、データを活用したソリューション提供』による海外事業の成長加速・拡大
3. 『デジタル』による製造基盤強化と新たな成長戦略の実行
4. 『カーボンニュートラル』達成に向けたイノベーションの推進

2024年度
収益目標

鋼材トン当たり利益 10千円/トン*
(セグメント利益 2,300億円)
*セグメント利益÷単体鋼材出荷数量

参考：20年度下期（実績）

- 鋼材トン当たり利益 6千円/t
- セグメント利益 708億円

設備投資・事業投融资：10,800億円程度/4か年
(IFRS連結 意思決定ベース)

- GX、DX、設備新鋭化等の戦略投資 40%
(6次中期実績：20%)
- 機能維持投資 30% (6次中期実績：50%)

『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革

固定費の削減と**高付加価値品比率の引き上げ**により、**鋼材トン当たり利益**を改善し、**収益基盤の強靱化**を推進

世界トップレベルの コスト・品質競争力の確保

- **コスト削減目標1,200億円/4か年**
- **労働生産性向上 + 20%**
(構造改革効果13%+DX活用等で1,670→2,000t/人・年
要員体制16,000→13,000人)
- 構造改革を完遂し景気に左右されにくい安定した収益基盤を確立
 - **固定費の大幅削減**
 - **損益分岐点の引き下げ**
- **DX推進を通じた新技術導入**
 - 生産効率・歩留改善
 - 労働生産性の飛躍的向上
- 品質・デリバリーの向上による
質的競争力の確保 等

マージンの拡大と安定収益の確保

- **高付加価値品*比率 50%**へ引き上げ
*技術優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただき、汎用品を上回る収益力を持つ商品
- 商品の「選択と集中」を通じた**プロダクトミックスの高度化**
 - 電磁N/Oの生産能力増強
 - 洋上風力発電用大単重厚板の製造能力増強
 - 自動車用ハイテン材の安定製造
- **販売価格の抜本的な見直し**を推進
お客様から求められる高い「価値」に対して、適正な評価をいただき、価値に見合った販売価格体系の抜本的な見直しを推進



海外事業の成長加速・拡大

JFE

- 自動車用鋼板製造会社等における①垂直分業事業からのリターン拡大を促進
- 成長地域における現地一貫生産ビジネス（②インサイダー事業）の更なる深化
- 高度な製造技術・操業・研究ノウハウの提供を行う「③ソリューション型」のビジネスモデルの展開
（2024年度のソリューションビジネス収益：20年度比3倍）

インド

JSW



- 2009年出資(現状持分比率：15%)
- 電磁(G/O)JVのFSに関する覚書締結 など、
更なる関係深化へ

①垂直分業型事業

②インサイダー事業

③ソリューション型

広州JFE鋼板 製造ライン改造工事開始[2020年度]

鉄粉事業 (BJCMX) 稼働[2018年度]

特殊鋼棒鋼事業 (BJSS) 参入[2019年度]

JFEケミカル 電池材料事業合弁会社設立[2019年度]

中国

UAE

ラインパイプ事業 (AGPC) 稼働[2019年度]

墨国

自動車めっき鋼板事業 (NJSM) 稼働[2019年度]

ベトナム

FHS



- 2015年出資(現状持分比率4%)

東南亜

JSGI (インドネシア)・JSGT (タイ)
自動車用溶融亜鉛めっき鋼板および冷延鋼板の
製造・販売

鉄鋼事業の重点施策事例：電磁戦略

JFE

国内

無方向性電磁鋼板(N/O)の
製造設備増強

2021年4月1日リリース

電動車の駆動モータ用の**高級無方向性電磁鋼板**に対する**需要の増加**に対応し、西日本製鉄所（倉敷地区）の**設備の増強**を決定

＜高級無方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

世界的な環境規制の前倒しや強化により、自動車の電動化に不可欠な**高級無方向性電磁鋼板の需要は急速に拡大すると想定**

総投資額	約490億円
稼働時期 (予定)	2024年度上期
製造能力 (予定)	高級無方向性電磁鋼板の製造能力を 現行比2倍 に増強
CO ₂ 削減量	約150万t-CO ₂ /年*

*電動車拡大によるCO₂削減効果

海外

JSW社（印）との電磁鋼板JVの
FS実施に関する覚書締結

2021年5月7日リリース

インドの戦略的アライアンスパートナーJSW社と共同で、**インドでの方向性電磁鋼板(G/O) 製造販売会社設立の事業性検証を行う**ことを決定

＜方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

電力需要の継続的な増加、および再生可能エネルギーの導入拡大などにより、変圧器に使用される、**方向性電磁鋼板の需要は全世界的に増大**していく見通し（インドでも経済発展に伴い、電力需要は大幅に増加する見込み）



2009年 戦略的包括契約調印

2012年
無方向性電磁鋼板(N/O)の製造技術を供与JSW社
インド最大のN/Oサプライヤーへ成長

2021年 G/O製造販売会社設立のFS決定

JFEグループの電磁戦略（鉄鋼事業・商社事業）

JFEスチール

電磁鋼板
製造高付加価値電磁鋼板の
供給体制拡大

JFE商事

電磁コア
加工・流通世界NO. 1の電磁鋼板
グローバル流通加工体制

国内
無方向性電磁鋼板
製造設備増強

海外
JSW（印）との
電磁鋼板JVのFS決定

戦略共有

アライアンス先との
協業拡大

新たな地域における
SCM構築

シナジー
効果

コイルセンターの
加工機能の深化

国内外で拡大する高級電磁鋼板需要をグループ全体で捕捉

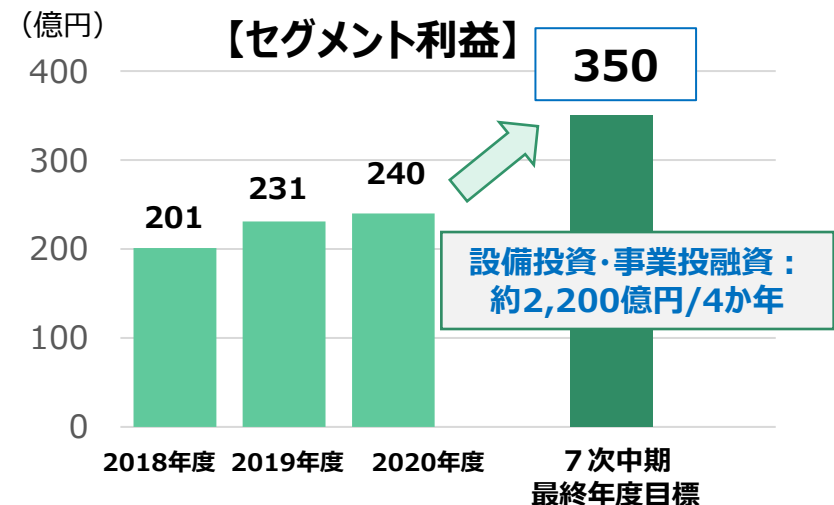
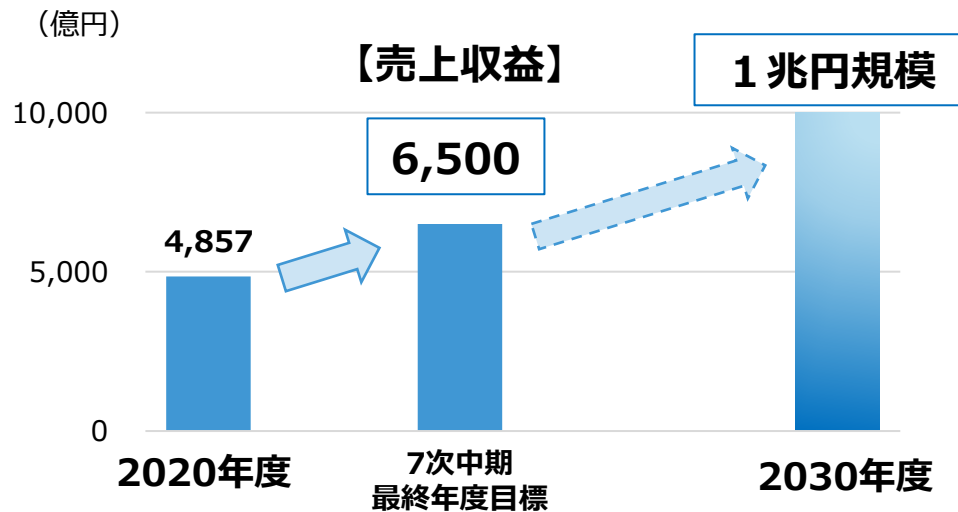
第7次中期経営計画【エンジニアリング事業】

JFE

2030年度 売上収益 1兆円規模への事業拡大に向けた成長基盤を構築する

2024年度
目標

- 売上収益 **6,500億円**
- セグメント利益 **350億円**



重点施策

1. 中長期取り組み分野の強化（次頁参照）

Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティサービス、基幹インフラ

2. 海外事業の拡大EPC競争力の強化、橋梁ODAの推進、
化学プラント分野でのM&Aシナジーの追求、環境・水・リサイクル分野での現地事業参画 他3. DXの推進

エンジニアリング事業の重点施策 ～中長期取り組み分野の強化～

JFE

- 環境・リサイクル分野の重要性が高まる中、当社の成長セクターとして事業規模をさらに拡大し、社会課題解決にも貢献していく
- 下記の中長期に取り組む4分野を設定し、売上・収益の拡大を図る

Waste to Resource

24年度売上収益
2,900億円

- 国内環境事業の収益力盤石化
- リサイクル事業*重点投資と全国展開

*食品、プラスチック、焼却・発電



カーボンニュートラル

24年度売上収益
800億円

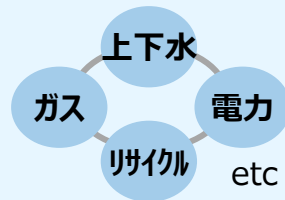
- 再エネ注力（洋上風力、バイオマス、太陽光、地熱等）
- カーボンリサイクル技術の開発推進等



複合ユーティリティサービス

24年度売上収益
200億円

- 省エネ・脱炭素への貢献、高効率な設備運営まで一貫して担う複合ビジネスモデルへの転換



基幹インフラ

24年度売上収益
2,600億円

- インフラの強靱化・長寿命化ニーズに新技術で貢献
- 既存構造物の強靱化→新商品・新工法の投入
- 構造物の長寿命化→新材料・新商品の投入

①Waste to Resource事業：リサイクルや廃棄物発電等、②カーボンニュートラル事業：再生可能エネルギー、カーボンリサイクル等、
③複合ユーティリティ事業：上下水やガス、電力、リサイクル等、これまでに手掛けた多彩な運営事業を相互に連携・複合化させて地産地消（循環共生）に貢献する事業 ④基幹インフラ事業：橋梁、パイプライン等社会基盤を支えるインフラ事業



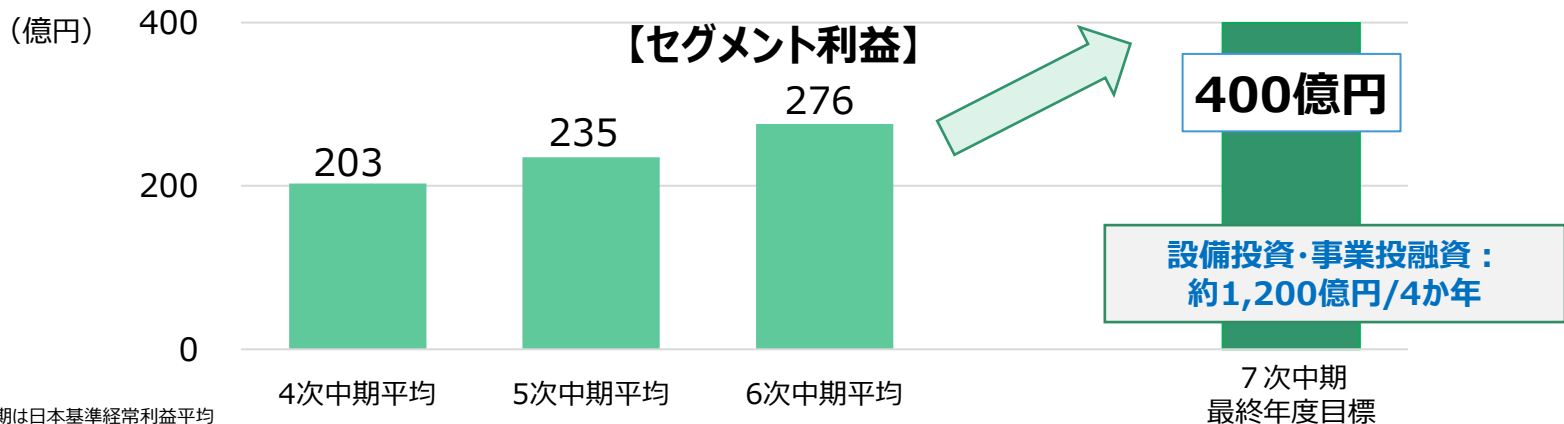
第7次中期経営計画【商社事業】

JFE

SCMを拡充し、成長分野におけるグループの成長基盤を構築

2024年度
目標

セグメント利益 **400億円**



重点施策

1. 成長に向けた主要戦略の推進

：電磁鋼板グローバル加工流通No.1確立、自動車向け鋼材のSCM強化、海外建材事業の取り組み加速、国内鉄鋼需要の徹底捕捉

2. 仕入・販売力の強化（JFEスチール関連以外の取引拡大）

：JFEグループ・アライアンス先製品＋他サプライヤー製品の取り扱い拡大

3. 新たなビジネス機会への対応

：環境課題に貢献するビジネスの拡大、DXへの取り組み

商社事業の重点施策 ～成長に向けた主要戦略、仕入れ・販売力の強化～

JFE

自動車向け鋼材のSCM強化

国内外で**ハイテンSCMの強化**を図り、JFEグループの**戦略品種を拡販**

JFEスチールと国内外において連携を強化

- 電動化進展や車体軽量化ニーズの高まりに伴い、製品特性や環境性能で優位な高張力鋼の採用比率の更なる上昇を想定



海外建材事業の取組み加速

- ASEAN、北米地域を中心に、**トレードビジネスの拡大**に加え、**現地企業との協業**等により事業基盤を拡充

国内鉄鋼需要の徹底捕捉

既存・新規SCM網の『**機能強化・拡大（質）**』と『**新規取引拡大（量）**』により、マーケットにおける**JFEグループの存在感を高めて**収益維持・拡大へ

国内鉄鋼事業の加工・流通機能強化

- **既存SCMの強化**
グループの垣根を越えた連携を強化し、最適加工・流通体制を整備
- **新機能獲得による業務領域拡大**
二次・三次加工等の機能を拡充し、顧客の様々なニーズにお応えする強靱な事業基盤を構築

最重要市場である日本国内において、JFEスチールとも戦略を同期化し、極限まで販売を追求

JFEスチール関連以外の取引拡大

- **お客様のニーズに対応し、事業領域拡大を目指す**
JFEグループ・アライアンス先製品に加え、他サプライヤーの製品取り扱いの積極的な拡大



JFEグループのデジタル・トランスフォーメーション戦略

JFE

- **革新的な生産性向上**、**既存ビジネスの変革**、**新規ビジネス創出**のDX推進3分野を中心に、あらゆる事業領域においてDXを推進
- 必要な資金や人材などの経営資源を計画的に投入：**DX投資1,200億円程度/4か年**

JFEスチール

『デジタル』による製造基盤強化と
新たな成長戦略の実行

目標 労働生産性 20%向上
2024年度 構造改革効果13%+DX等の活用

投資 **1,150億円/4か年**

JFEエンジニアリング

エンジニアリング業務全体のデジタル化の実現と、
顧客への新たなデジタルサービスの提供

目標 設計効率 20%UP 2024年度

JFE商事

顧客サービスの向上、新規ビジネス創出

<JFEスチールの主な取り組み>

- 全製造プロセスのCPS化等による**競争力強化**
 - 生産効率化、飛躍的な労働生産性向上、歩留改善 等
- デジタル技術を活用した**品質向上・デリバリー改善**による**顧客満足度向上**
- 成長戦略としての**ソリューションビジネス**の拡大

選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立

JFE

- 競争力強化と安定収益基盤確立のための投資に重点、機能維持投資は徹底選別
- 資産圧縮を徹底し、必要な資金を確保

1. 設備投資・投融資14,500億円程度/4か年

- 設備投資：12,000億円程度/4か年

GX：約3,400億円/4か年*、**DX：約1,200億円/4か年**

機能維持投資については投資効果と必要性の観点から徹底した選別を実施し、収益向上投資や設備新鋭化に重点移行

- 事業投融資：2,500億円程度/4か年

鉄鋼事業：海外インサイダー事業等の拡大、エンジニアリング事業：運営型事業や海外事業の拡大、
商社事業：事業収益拡大のためのM&Aを含めた事業投融資の推進 等

*鉄鋼事業： 1,600億円
エンジニアリング事業：1,300億円
商社事業： 500億円

2. 財源確保

- 資産圧縮によるキャッシュ創出：2,000億円程度/4か年

収益貢献度の低い資産や事業についての見直し等**により必要な投資資金を確保

3. 株主還元方針

- 6次中期と同様、「配当性向30%程度」とする

**構造改革によって生じる京浜地区一部用地の活用（扇島地区）

2023年度整備方針を公表、2030年度までに一部土地の供用を開始できるよう推進

主要財務・収益目標と株主還元方針



JFE

		7次中期経営計画 2024年度	20年度実績
グループ全体	連結事業利益	3,200億円	▲129億円
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	▲218億円
	ROE	10%	▲1.3%
	Debt/EBITDA	3倍程度	8.1倍
	D/E ^{*1}	70%程度	93.2%
事業会社	鉄鋼事業 トン当たり利益 ^{*2} セグメント利益	10 千円/t 2,300億円	▲3千円/t ▲654億円
	エンジニアリング事業 セグメント利益 売上収益	350億円 6,500億円	240億円 4,857億円
	商社事業 セグメント利益	400億円	200億円
株主還元	配当性向	7次中期 30%程度	6次中期目標 30%程度

*1 格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入

*2 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

参考資料④

JFEスチールカーボンニュートラル戦略説明会

JFEスチール プロセス転換概要



2024
▽18%

CNに向けた
超革新技術を開発
(GI基金活用)
トランジション期
電気炉導入
還元鉄利用拡大

2030
▽30%以上

超革新技術の
確立・実装
イノベーション期
外部条件により
最適プロセスを導入

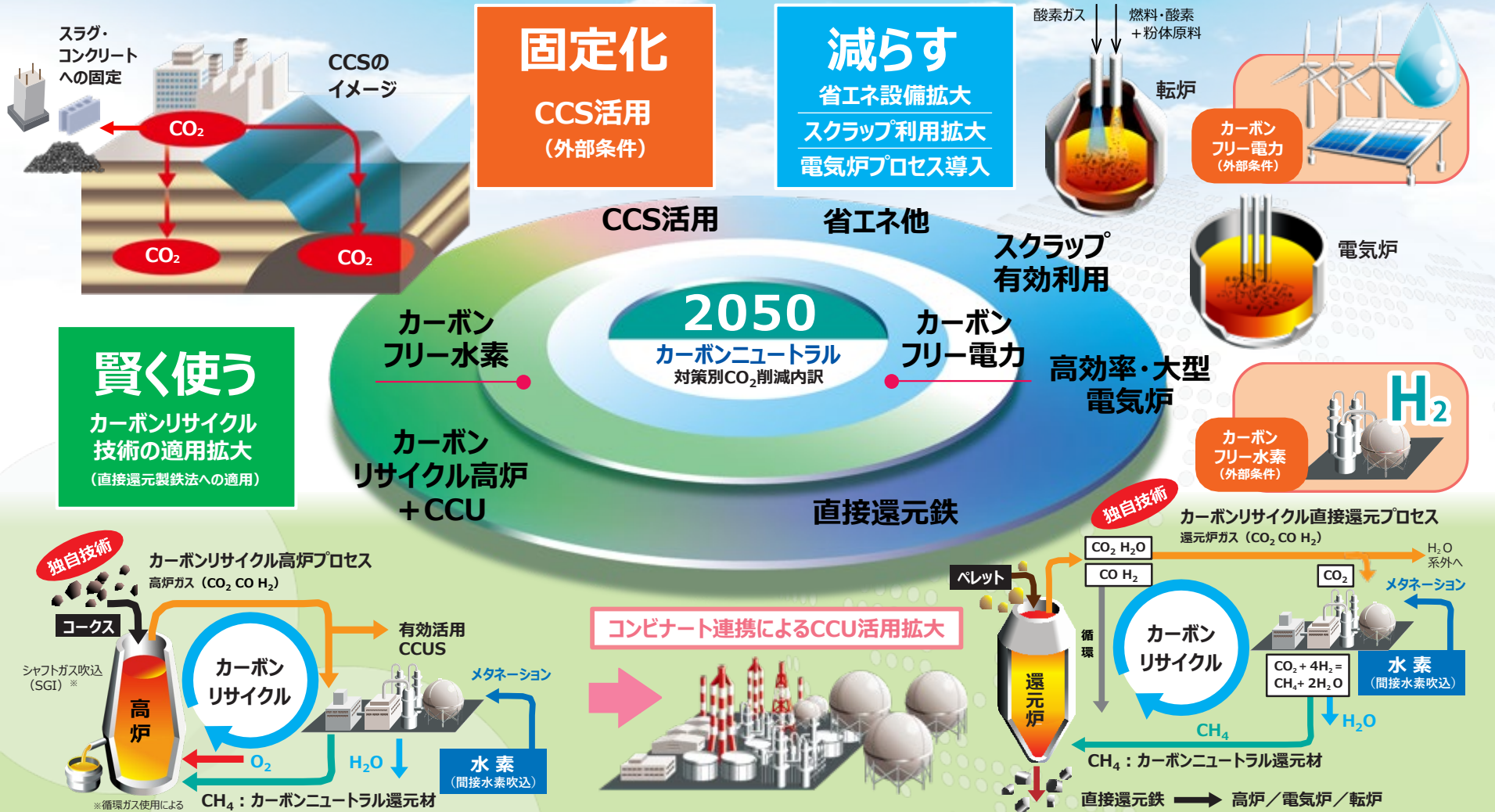
2050
カーボン
ニュートラル



GI基金事業等を活用した複線的な技術開発を推進し、実証された技術を順次導入
最適なプロセス構成で製鉄所に展開、カーボンニュートラル実現を目指す

JFEスチール 2050年 カーボンニュートラルビジョン

Environmental
Vision 2050



「減らす」「賢く使う」「固定化」を組み合わせ、
鉄鋼事業の2050年カーボンニュートラル実現を目指す





- ▶ 当社は、2030年までをトランジション期と考え、低炭素鉄鋼プロセスへの転換を推進
- ▶ 以降、2050年までをイノベーション期と定義し、超革新技術の確立・実装により、カーボンニュートラルの達成を目指す

トランジション期

- 設備投資により低炭素技術の適用を拡大し、2030年CO₂削減目標▽30%以上の達成に向けたCO₂削減計画を確実に実行
 - イノベーション期への移行準備として複線的な超革新技術の研究開発の加速
 - 環境価値の適切な評価による再生産可能なグリーン鋼材の市場創出
→ 初期需要形成
- ※ 政策面での需要喚起が必要

イノベーション期

- 超革新技術の早期確立・実装
 - 地域社会やコンビナート各社と一体となった、カーボンニュートラル社会の構築
 - 環境価値の適切な評価による持続可能なグリーン鋼材の市場拡大
→ 好循環を生む需要形成
- ※ 国内鉄鋼業の競争力維持に必要なカーボンフリー水素・電力の安価・安定・大量供給が前提

✓ グリーン鋼材市場創出には環境価値に対する供給側・需要側双方の行動変容が必要



- ▶ 2030年において、鉄鋼プロセスの脱炭素化を図る超革新技術は開発途上
- ▶ 低炭素技術の適用拡大を図り、2030年度CO₂排出量削減▽30%以上を達成

省エネ・高効率化

高効率コークス炉への更新

福山地区、2025年

電力需要設備の効率改善

(高炉送風機電動化、酸素プラント効率改善等)

全地区、実行中

AI・DS技術（全社CPS等） 活用による省エネ化

全地区、実行中

低炭素原燃料活用

転炉でのスクラップ利用拡大 還元鉄(HBI)の活用

全地区、実行中

スクラップ、還元鉄(HBI)の確保 集荷基地の増強

全地区、実行中

LNG供給網増強

低炭素プロセス導入

既設電気炉増強

仙台製造所、2024年

高効率・大型電気炉導入

倉敷地区予定、2027～2030年

フェロコークス導入実機化

福山地区予定

- ✓ 鉄鋼プロセスの低炭素化により2030年度のCO₂削減目標▽30%以上を達成するためには、1兆円規模の設備投資が必要（大型電気炉、フェロコークス、スクラップ・還元鉄対策、LNG 他）
- ✓ 低炭素技術の設備投資には、環境価値を適切に評価したグリーン鋼材の市場創出が必要

グリーンイノベーション基金事業の開発内容



- ▶ 2021年12月にNEDO※1の委託・補助事業であるグリーンイノベーション基金事業（GI基金事業）/製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクトに採択
- ▶ 本基金を活用して、カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発を加速
- ▶ 鉄鋼3社とJRCM※2でコンソーシアムを組み、第1回水素製鉄委員会開催（2022年6月）

	①カーボンリサイクル高炉法	②直接還元製鉄法	③高効率・大型電気炉
開発項目			
開発内容	<p>千葉地区に150m³規模の小規模試験高炉を建設、25年4月から26年度に試験実施予定。 発生するCO₂をメタンに変換、還元材として繰り返し利用するプロセスを開発。50%以上のCO₂削減を目標。</p>	<p>千葉地区に小規模試験還元炉を建設、25-26年度に試験実施予定。 水素で低品位鉄鉱石から酸素を取り除き、還元鉄(Fe)を製造する直接還元製鉄法の開発。高炉に比べて50%以上のCO₂削減を目標。</p>	<p>千葉地区に小規模試験電気炉を建設、24-25年度に試験実施予定。 スクラップや還元鉄の高効率溶解、不純物低減などによる高品質鋼材製造方法を開発。</p>

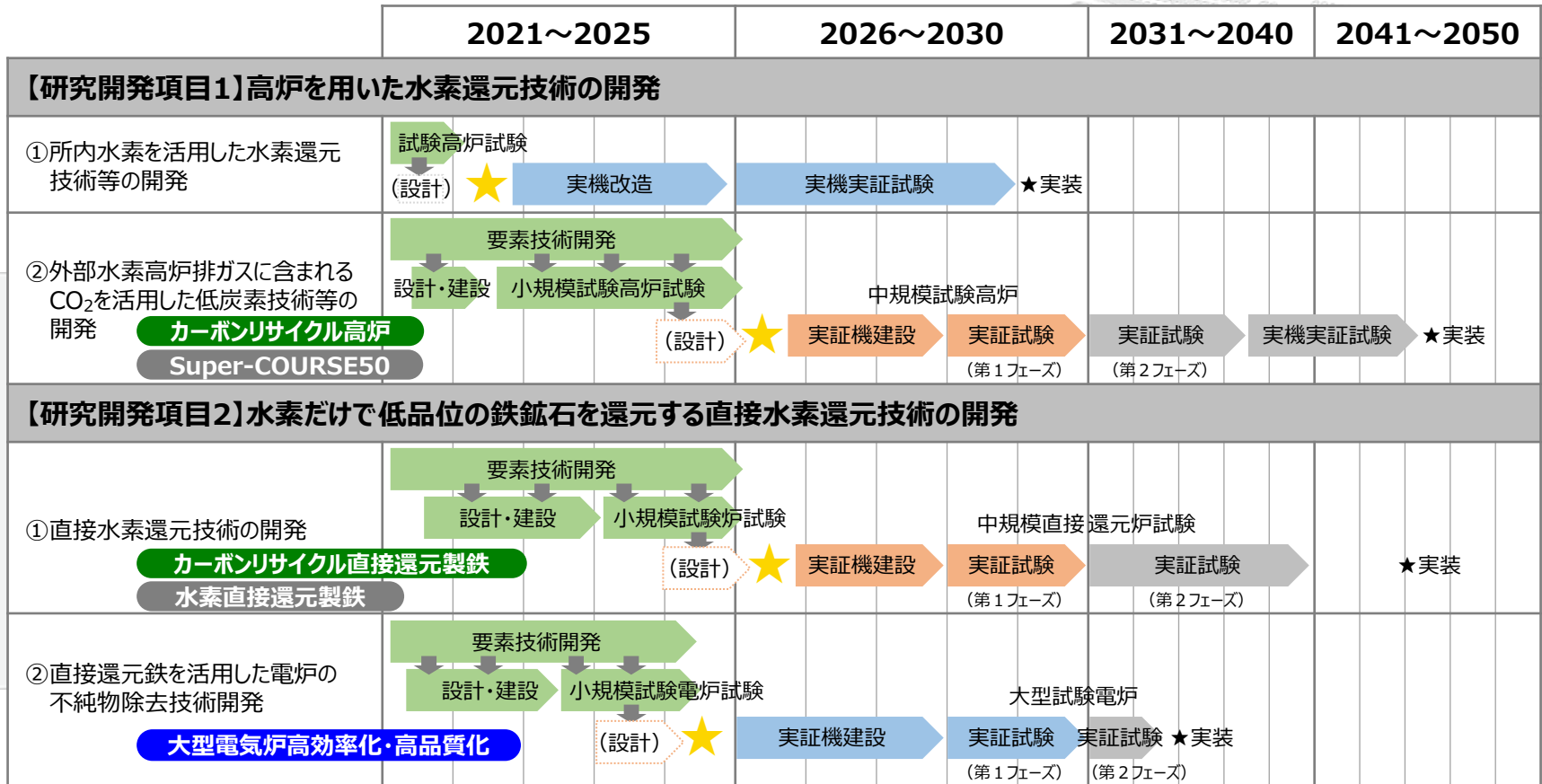
※1：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2：一般財団法人金属系材料研究開発センター



- ▶ 主に2025～2026年度に設定されているステージゲート審査に向けて開発を推進
- ▶ 2030～2040年代の社会実装に向けた検討を並行して実施

▶ 要素技術開発・小規模実証
 ▶ 中規模実証
 ▶ 大規模・実機実証
 ★ ステージゲート



出典：「製鉄プロセスにおける水素活用」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画（経済産業省、21年9月）
 (https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/gifund/pdf/gif_05_randd.pdf) を加工して作成

※想定されるスケジュールの一例を記載



- ▶ EUでは、マスバランス法を用いてCO₂排出をオフセットしたグリーン鋼材をブランディングし販売
- ▶ 当社は2030年度のCO₂削減目標▽30%達成時、同様の手法を採用することで、最大500万t/年のグリーン鋼材を供給することが可能
- ▶ カーボンニュートラル社会の構築に向けて社会構造変化をもたらし、新たな産業競争力を生み出すイノベーションを巻き起こすためには、供給/需要サイド両面での行動変容を促す政策が必要

供給サイド

- 低炭素/超革新技术の導入には、莫大な設備投資が必要（2030年までに1兆円規模の低炭素技術投資が必要）
- 研究開発において最大限のコストアップ抑制を図っていくが、環境価値創出には一定のコストアップが不可避
- これらに対する適切なプレミアムを獲得する予見可能性があることが必須

需要サイド

- グリーン鋼材は、消費者が直接的なメリット（品質・性能・利便性向上等）を享受する製品とはならない
- エシカル消費の拡大などの兆候はあるが国内では環境価値に対する意識は低位
- 環境価値を認知し、削減効果が大きい製品の購入を促すインセンティブが必要

2030年までのトランジション期における低炭素技術投資を確実に実行し、イノベーション期の超革新技術投資に繋げる原資を得るためにも、トランジション期においてグリーン鋼材市場の早期創出が必須。そのためには、鋼材需要家の行動変容と一般消費者の意識改革を後押しする政策的支援が必要。



カーボンニュートラル（CN）製鉄の開発を経営の最重要課題として取り組んでいくものの、環境価値創出には大幅なコストアップが避けられず個社努力には限界がある

コストアップを受益者である社会全体で担うための仕組みづくりなど、政府支援と社会との連携が必須

巨額な研究開発費や設備実装費用

- 2050年CNの実現は大きな技術的挑戦であり、巨額な研究開発費用が必要
- 設備実装を見据えた実証試験に向けて、さらなる研究開発費用の助成が必要
- CNプロセスの実装にはさらに莫大な設備投資が必要。実現に向けては長期的な政府の支援が必要

移行段階（トランジション）における適切な環境価値の提供と市場創出

- 2030年までの低炭素技術の設備投資に対しても政府の支援が必要
- 環境価値に見合ったコストをお客様や社会と共有可能なグリーン鋼材市場を創出する仕組みが必要

CN製鉄を実現するインフラの整備や企業間連携の推進

- CN製鉄に必須のカーボンフリー水素・電力の安価・安定・大量供給を可能とするインフラの整備
- コンビナート/企業連携などによるCCUS・グリーンインフラの実行基盤の整備

GX投資を促し、国際競争力の維持・確保に向けた経済政策

- 産業用電力価格の国際競争力の確保
- 償却資産課税廃止や脱炭素技術確立前の炭素税導入回避等、超革新技术実装を促す税制検討
- 炭素国境調整措置(CBAM)はWTOルールとの整合が前提。諸外国と連携した公平な競争条件確保



JFE

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

本資料の無断複製・転載・webサイトへのアップロード等はおやめ下さい